

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第80期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	黒田電気株式会社
【英訳名】	KURODA ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 細川 浩一
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区木川東4丁目11番3号 (上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	06(6303) - 1300(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役第一管理本部長 森 安伸
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井5丁目17番9号
【電話番号】	03(5764) - 5500(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役第一管理本部長 森 安伸
【縦覧に供する場所】	黒田電気株式会社 東京本社 (東京都品川区南大井5丁目17番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	179,044	152,771	194,960	287,839	326,412
経常利益 (百万円)	5,786	4,702	6,566	9,075	10,303
当期純利益 (百万円)	3,584	2,762	4,135	5,792	6,765
包括利益 (百万円)	2,926	2,080	6,159	9,015	10,458
純資産額 (百万円)	46,664	48,540	53,706	65,714	77,788
総資産額 (百万円)	84,557	86,125	109,655	134,296	144,818
1株当たり純資産額 (円)	1,439.98	1,477.21	1,637.22	1,793.62	1,976.40
1株当たり当期純利益 (円)	116.16	89.52	134.03	186.93	189.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	125.07	153.91	179.76
自己資本比率 (%)	52.5	52.9	46.1	46.1	51.4
自己資本利益率 (%)	8.2	6.1	8.6	10.3	9.9
株価収益率 (倍)	8.9	10.2	8.3	8.9	10.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,129	5,902	6,121	5,287	3,096
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,643	1,987	7,103	1,117	4,252
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,667	3,558	5,644	1,230	1,468
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	12,571	12,875	18,265	22,843	15,204
従業員数 (名)	2,263	2,432	3,020	3,763	4,753
[ほか、平均臨時雇用人員]	[-]	[-]	[-]	[602]	[739]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第77期までの潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当該連結会計年度中の平均人員を外数で記載しております。

4 第78期までの臨時従業員の総数は、従業員数の10/100未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	138,683	107,444	126,731	198,416	202,917
経常利益 (百万円)	2,970	2,286	3,775	4,703	8,132
当期純利益 (百万円)	1,918	1,283	1,850	3,026	6,242
資本金 (百万円)	6,545	6,545	6,545	8,418	10,045
発行済株式総数 (千株)	32,663	32,663	32,663	36,292	39,446
純資産額 (百万円)	36,810	37,180	38,376	44,608	53,380
総資産額 (百万円)	68,068	68,850	81,500	98,197	103,190
1株当たり純資産額 (円)	1,193.06	1,205.07	1,243.82	1,293.69	1,418.35
1株当たり配当額 (円)	29.00	30.00	30.00	32.00	36.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(14.00)	(14.00)	(15.00)	(15.00)	(16.00)
1株当たり当期純利益 (円)	62.19	41.61	59.97	97.66	174.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	55.96	80.41	165.88
自己資本比率 (%)	54.1	54.0	47.1	45.4	51.7
自己資本利益率 (%)	5.3	3.5	4.9	7.3	12.7
株価収益率 (倍)	16.6	21.9	18.6	17.1	11.0
配当性向 (%)	46.6	72.1	50.0	32.8	20.6
従業員数 (名)	408	398	357	334	327

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第77期までの潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 従業員数は就業人員数を表示しております。
 4 平成24年3月期の1株当たり配当額30円は、新本社ビル竣工記念配当1円を含んでおります。
 5 平均臨時雇用人員数については、従業員数の10/100未満のため記載を省略しております。
 6 平成27年3月期の1株当たり配当額36円は、創業70周年記念配当3円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、昭和20年10月黒田善一郎が、大阪市阿倍野区においてバークライト板等電気絶縁材料の卸売を目的として、当社の前身であります黒田商事営業所(個人経営)を創業したのに始まります。その後昭和22年3月黒田商事株式会社を設立いたしました。

設立以降の沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和22年3月	黒田商事株式会社を設立
昭和22年9月	東京都品川区に東京営業所を開設、関東地区での営業を開始、その後全国各地に営業拠点を開設
昭和23年6月	黒田電気株式会社に商号を変更し、電気絶縁材料、オートメーション機器、化学材料全般の販売体制を確立
昭和24年11月	鍋島石材興業株式会社を吸収合併
昭和31年3月	株式会社桂製作所を買収し、黒田工業株式会社を設立、生産部門に進出
昭和38年9月	塗料部門を分離し、黒田工業株式会社と併合して黒田化学株式会社を設立
昭和40年9月	貿易部を新設し、海外へ販路を拡大
昭和45年11月	本社を大阪市淀川区に移転
昭和52年9月	黒田化学株式会社を合併
昭和53年7月	シンガポールにZ.クロダ(シンガポール)PTE.LTD.を設立(現 連結子会社)
昭和54年9月	貿易部門を分離し、黒田貿易株式会社を設立
平成2年5月	タイにZ.クロダ(タイランド)CO.,LTD.を設立(現 連結子会社)
平成3年3月	タイにZ.クロダ エレクトリックCO.,LTD.を設立
平成5年12月	中国に黒田電気(上海)有限公司を設立
平成6年3月	決算期を9月20日から3月31日に変更
平成6年4月	黒田貿易株式会社を合併
平成7年11月	香港に黒田電気(香港)有限公司を設立(現 連結子会社)
平成8年6月	英訳名をKURODA ELECTRIC CO.,LTD.とする
平成8年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成11年8月	米国にクロダ エレクトリックU.S.A. INC.を設立(現 連結子会社)
平成11年11月	台湾に台湾黒田電器股份有限公司を設立(現 連結子会社)
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部に上場、大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成12年4月	黒田テクノ株式会社を設立(現 連結子会社)
平成13年3月	中国に上海黒田貿易有限公司を設立(現 連結子会社)
平成14年5月	中国に広州黒田電子有限公司を設立(現 連結子会社)
平成15年5月	本社機構を東京都港区に移転
平成15年6月	フィリピンにクロダ エレクトリック フィリピンズ, INC.を設立(現 連結子会社)
平成15年9月	株式会社コムラテックの株式を取得し、子会社とする(現 連結子会社)
平成16年4月	大韓民国にクロダ エレクトリック コリア INC.を設立(現 連結子会社)
平成17年5月	中国に黒田電気貿易(無錫)有限公司を設立
平成17年7月	中国に黒田電気(中国)有限公司を設立(現 上海黒田管理有限公司)
平成17年8月	中国に天津黒田貿易有限公司を設立(現 連結子会社)
平成17年9月	中国に大連黒田貿易有限公司を設立
平成17年9月	中国に凱欣自動化技術(深セン)有限公司を設立(現 連結子会社)
平成18年1月	タイにクロダ シンセイ(タイランド)CO.,LTD.を設立(現 連結子会社)
平成18年6月	チェコにクロダ エレクトリック チェコ s.r.o.を設立(現 連結子会社)
平成19年10月	中国に黒田電子(深セン)有限公司を設立(現 連結子会社)
平成19年12月	チェコにコスモ クロダ エレクトリック s.r.o.を設立
平成20年3月	Z.クロダ(タイランド)CO.,LTD.へZ.クロダ エレクトリックCO.,LTD.の事業活動を統合
平成20年3月	株式会社ソーワコーポレーションの株式を取得し、子会社とする
平成20年4月	ベトナムにクロダ エレクトリック (ベトナム)CO.,LTD.を設立
平成21年7月	黒田電気(中国)有限公司を管理性会社へ改組し、新会社 上海黒田管理有限公司として設立(現 連結子会社)
平成21年10月	日動電工株式会社及び株式会社天満トラストの株式を取得し、子会社とする(現 連結子会社)
平成22年2月	マレーシアにクロダ エレクトリック(マレーシア)SDN.BHD.を設立(現 連結子会社)
平成22年8月	インドにイーコリア&クロダ エレクトリック インディア PVT.LTD.を設立(現 連結子会社)
平成22年8月	上海黒田貿易有限公司へ黒田電気(上海)有限公司を統合
平成22年12月	クロダ エレクトリック チェコ s.r.o.へコスモ クロダ エレクトリック s.r.o.を統合
平成23年3月	香港に黒田虹日集団(香港)有限公司を設立(現 連結子会社)

年月	概要
平成23年 5月	本社機構を東京都品川区に移転
平成23年 5月	ハイバット グローバル CO.,LTD.の株式を取得し、子会社とする(現 連結子会社)
平成23年 5月	ボラムテック(ベトナム)CO.,LTD.は、上記ハイバット グローバル CO.,LTD.の子会社であり、同社の株式を取得したため子会社とする(現 連結子会社)
平成23年 6月	東莞虹日金属科技有限公司を設立(現 連結子会社)
平成23年10月	インドネシアにP.T. クロダ エレクトリック インドネシアを設立(現 連結子会社)
平成24年 4月	クロダ オートテック(タイランド)LTD.の株式を取得し、子会社とする(現 連結子会社)
平成25年 3月	黒田電気貿易(無錫)有限公司を閉鎖、清算
平成25年 3月	天津黒田貿易有限公司へ大連黒田貿易有限公司の事業活動を統合
平成25年 4月	株式会社ソーワコーポレーションは、株式会社ソフィアシステムズを吸収合併し、商号を株式会社Sohwa & Sophia Technologiesとする(現 連結子会社)
平成25年 5月	インドネシアのPT トリミトラ チトラハスタの株式を取得し、子会社とする(現 連結子会社)
平成25年 5月	中国に合肥市精捷塑[?]技術有限公司を設立(現 連結子会社)
平成25年12月	大韓民国にエコ テックウェル インベストメント Inc.を設立(現 連結子会社)
平成26年 4月	ナンカイ エンバイロテック Corp.の株式を取得し、子会社とする(現 連結子会社)
平成26年 4月	ナンカイ メキシコ, S.A. de C.V.は、上記ナンカイ エンバイロテック Corp.の子会社であり、同社の株式を取得したため子会社とする(現 連結子会社)

3 【事業の内容】

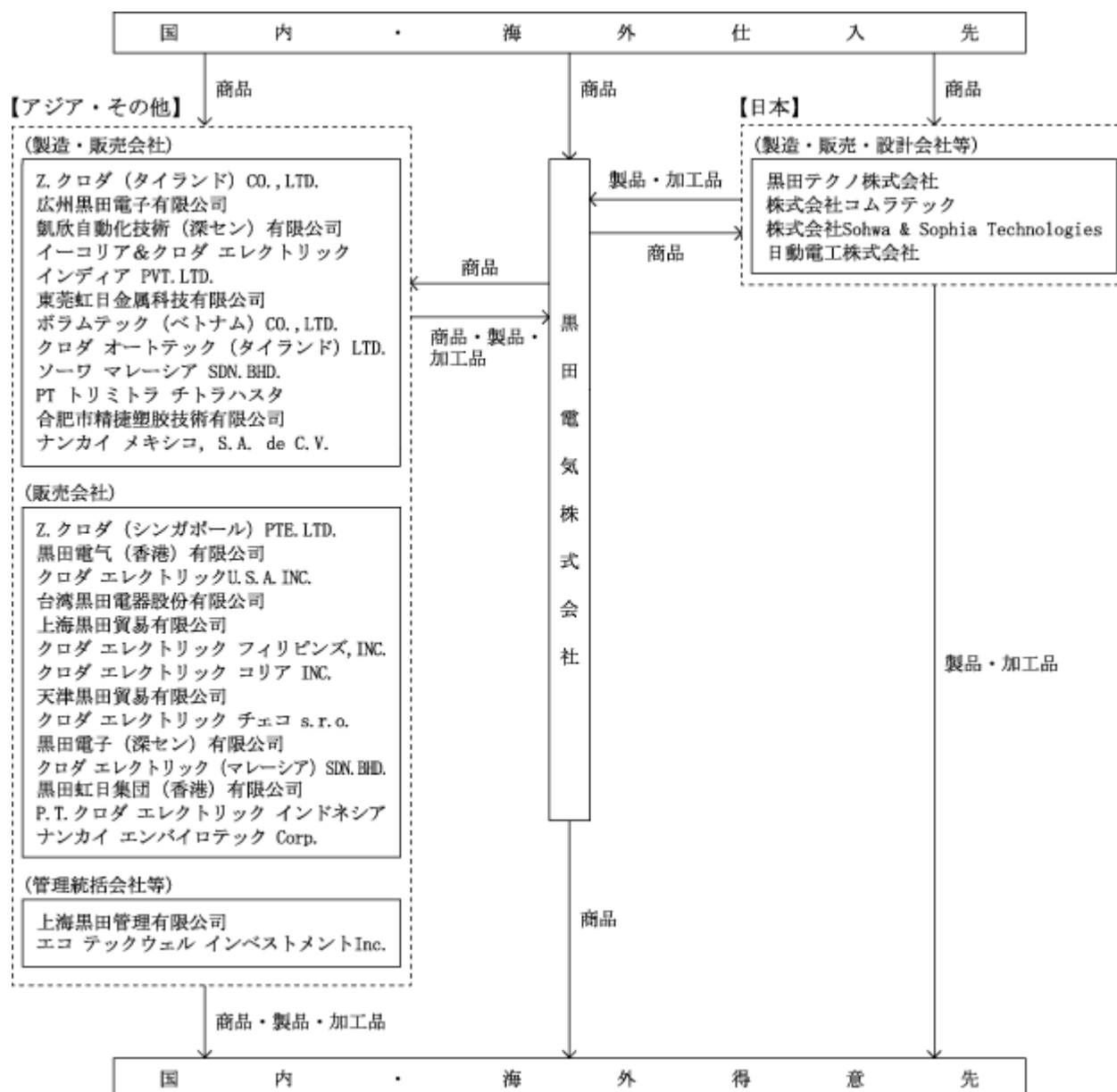
当社グループは、当社と連結子会社34社、非連結子会社2社及び持分法非適用関連会社1社で構成され、電気材料、一般電子部品、半導体、機器・装置等の加工・販売及び輸出入を主な事業としております。

なお、主な連結子会社及びセグメントとの関連は次の通りであります。

区分	会社名	主な事業の内容	セグメント	
当社	黒田電気株式会社	当社は、主として電気材料、一般電子部品、半導体、機器・装置等を仕入先及び関係会社から仕入れ、国内外の顧客及び関係会社に販売しております。	日本	
製造・販売会社	Z. クロダ (タイランド) CO.,LTD.	主にハードディスクドライブメーカー向けに精密金属プレス加工品、精密成型加工品、表面処理加工を行っております。また、タイ国内の日系企業を中心に、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の販売を行っております。	アジア	
	広州黒田電子有限公司	主にノートパソコンハードディスクドライブ等に使用する絶縁フィルムやシート類の材料加工(インシュレーション加工)を行い、中国華南地区顧客への販売を行っております。		
	凱欣自動化技術(深セン)有限公司	黒田テクノ株式会社の子会社であり、自動機械・その他製品の製造販売を行っております。		
	イーコリア&クロダ エレクトリック インディア PVT.LTD.	インド・マハラシュトラ州にて、樹脂成形品の製造販売及び部品・材料の輸出入業務、VMI業務を行っております。また、営業拠点としてデリーに支店を設けております。		
	東莞虹日金属科技有限公司	中国・広東省にて、金型及び金属プレス部品の製造販売を行っております。		
	ボラムテック(ベトナム) CO.,LTD.	ベトナム・ドンナイ省にて、車載及び産業モーター用アルミダイカスト製品の製造販売を行っております。		
	クロダ オートテック (タイランド) LTD.	タイ・アユタヤ州にて、主に自動車向け大型樹脂成形金型の製造販売及び一部自動車向けインシュレーション加工品の製造販売を行っております。		
	ソーワ マレーシア SDN.BHD.	組込みボード・評価ボード開発及び製造、電子回路設計・基板設計・製造などの受託開発・製造及びマイコン組込み開発環境、教育機関向け実習機材システムなどの開発エンジニア向け製品開発を行っております。		
	PT トリミトラ チトラハスタ	自動車(2輪・4輪)用金属プレス部品・樹脂成形品の製造及び溶接加工、並びにこれらのプレス部品・成形品の金型の製造販売を行っております。		
	合肥市精捷塑[?]技術有限公司	情報通信並びに各種家電製品用の成形品、フィルム加工品等の精密部品の製造販売を行っております。		
ナンカイ メキシコ, S.A. de C.V.	メキシコ・ティファナにて、自動車内装部品用射出成形部品の製造を行っております。	その他		
海外関係会社	Z. クロダ (シンガポール) PTE.LTD.	電気材料、一般電子部品等の販売会社で、シンガポールを中心にインドネシア等へ販路を拡大しております。	アジア	
	黒田電気(香港)有限公司	主に中国華南地区顧客を中心とした中国輸出入貿易の重要なハブ拠点として、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の販売を行っております。		
	台湾黒田電器股份有限公司	台湾北部の台北市に拠点があり、台湾全土に点在する液晶関連企業を中心に、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の販売を行っております。		
	上海黒田貿易有限公司	主に中国華東地区顧客を中心とした中国輸出入貿易の重要なハブ拠点として、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の販売を行っております。		
	クロダ エレクトリック フィリピンズ, INC.	フィリピン首都マニラから南方のラグナ工業団地内に位置し、日系企業のオペティカルドライブ装置向けのピックアップ部品の輸入販売を中心として、電気材料、半導体、装置等の販売を行っております。		
	クロダ エレクトリック コリア INC.	大韓民国ソウル市内に拠点があり、ハードディスクドライブ向け各種パーツの販売を中心として、電気材料、一般電子部品、装置等の輸出入販売を行っております。		
	天津黒田貿易有限公司	主に天津地区顧客を中心に電気材料、一般電子部品、機構部品等の販売を行っております。		
	黒田電子(深セン)有限公司	黒田電気(香港)有限公司において深セン市内に駐在員事務所を設置しておりますが、中国華南地区への更なる深耕と機能性拡大のため事業法人化し、電気材料、装置等の販売を行っております。		
	クロダ エレクトリック (マレーシア) SDN. BHD.	電気材料、一般電子部品等の販売会社で、マレーシア国内での販売、マレーシアを起点とした中国・アセアン地域への輸出入を行っております。		
	黒田虹日集団(香港)有限公司	東莞虹日金属科技有限公司の金型等の販売を行っております。		
	P.T.クロダ エレクトリック インドネシア	電気材料、一般電子部品等の販売会社で、インドネシアを中心に販路を拡大しております。		
	クロダ エレクトリック U.S.A. INC.	米国カリフォルニア州中部のシリコンバレー中心都市であるサンノゼに位置し、ハードディスクドライブ関連企業やテネシー州の自動車関連企業、サンディエゴの液晶関連企業とのコンタクトを行う北米地区ヘッドオフィスであります。		その他
	クロダ エレクトリック チェコ s.r.o.	欧州地区のヘッドオフィスとして、主に電気材料、一般電子部品等の販売を行っております。		
	ナンカイ エンパイロテック Corp.	主に北米を中心に自動車用内装部品の販売を行っております。		
管理統括会社等	上海黒田管理有限公司	中国におけるグループ会社に対し、管理・業務サービスの提供を行っております。	アジア	
	エコ テックウェル インベストメント Inc.	不動産開発、不動産売買及び賃貸、不動産コンサルティングなどを行っております。		

区分		会社名	主な事業の内容	セグメント
国内関係 会社	製造・販 売・設計 会社等	黒田テクノ株式会社	特許技術を有す超音波ハンダ付け装置や、ハードディスクドライブ用の組立検査装置の製造販売を行っております。また、超音波ハンダ技術と装置組立技術を融合した大型の薄膜系太陽電池向け電極付け装置の製造販売を行っております。	日本
		株式会社コムラテック	液晶パネルのセル工程でマザーガラスへ塗布する配向膜用特殊印刷版の製造販売を行っており、全世界の液晶メーカーに材料を供給しております。	
		株式会社Sohwa & Sophia Technologies	マイコン組込み開発環境、教育機関向け実習教材システム、パーソナルアナライザなどの開発エンジニア向け製品開発、組込みボード・評価ボード開発及び製造、電子回路設計・基板設計・製造などの受託開発・製造を行っております。	
		日動電工株式会社	電力会社、電設業者及び通信事業者を主たる顧客とし、電設資材、電力資材等の製造販売を行っております。	

〔主な連結子会社〕



- (注) 1. ナンカイ エンバイロテック Corp.は、新規に株式を取得したことにより子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. ナンカイ メキシコ, S.A. de C.V.は、上記ナンカイ エンバイロテック Corp.の子会社であり、同社の株式を取得したことにより子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Z.クロダ (シンガポール) PTE.LTD.	シンガポール	600 千シンガポールドル	電気材料、一般電子部 品、半導体、その他商品 の卸売	100.0	商品の販売、商品の購入
Z.クロダ (タイランド) CO.,LTD.	タイ アユタヤ州	250,000 千タイバーツ	電気材料、一般電子部 品、半導体、その他商品 の卸売及び製造販売 電気・電子部品の加工販 売(表面処理)	100.0	商品の販売、商品・加工品の 購入 役員兼務1名
黒田電気(香港)有限公司 (注4)	香港	4,000 千香港ドル	電気材料、一般電子部 品、半導体、その他商品 の卸売	100.0	商品の販売、商品の購入 役員兼務2名
クロダ エレクトリック U.S.A. INC.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	1,500 千米ドル	電気材料、一般電子部 品、その他商品の卸売	100.0	商品の販売、商品の購入 役員兼務1名
台湾黒田電器股份有限公司	台湾 台北市	30,000 千台湾ドル	電気材料、一般電子部 品、半導体、その他商品 の卸売	100.0	商品の販売、商品の購入、 資金の貸付 役員兼務2名
黒田テクノ株式会社	横浜市港北区	200 百万円	自動機械、その他製品の 製造販売	100.0	商品の販売、自動機械、 その他製品の購入 役員兼務2名
上海黒田貿易有限公司 (注1)	中国 上海市	13,540 千米ドル	電気材料、一般電子部 品、半導体、その他商品 の卸売	100.0	商品の販売、商品の購入 役員兼務3名
広州黒田電子有限公司	中国 広東省	569 千米ドル	電気・電子材料等の複合 化加工品の製造販売	100.0 (100.0)	
クロダ エレクトリック フィリピンズ, INC.	フィリピン ラグナ州	10,542 千フィリピンペソ	電気材料、半導体、その 他商品の卸売	100.0	商品の販売、商品の購入 役員兼務1名
株式会社コムラテック	大阪府東大阪市	100 百万円	液晶用特殊版材の製造販 売	100.0	商品の販売、製品の購入 役員兼務2名
クロダ エレクトリック コリア INC.	大韓民国 ソウル市	750 百万ウォン	電気材料、一般電子部 品、その他商品の卸売	100.0	商品の販売、商品の購入 役員兼務3名
上海黒田管理有限公司	中国 上海市	4,500 千米ドル	中国におけるグループ内 企業への管理・業務サー ビスの提供	100.0	役員兼務2名
天津黒田貿易有限公司	中国 天津市	200 千米ドル	電気材料、一般電子部 品、半導体、その他商品 の卸売	100.0	商品の販売、商品の購入 役員兼務3名
凱欣自動化技術(深セン) 有限公司	中国 広東省	1,000 千米ドル	自動機械、その他製品の 製造販売	100.0 (100.0)	商品の販売、製品の購入
クロダ シンセイ (タイランド) CO.,LTD.	タイ アユタヤ州	42,000 千タイバーツ	電気・電子部品の製造販 売(表面処理)	100.0 (100.0)	
クロダ エレクトリック チェコ s.r.o.	チェコ ブラハ	61,045 千チェココルナ	電気材料、一般電子部 品、その他商品の卸売	100.0	商品の販売、商品の購入 役員兼務1名
黒田電子(深セン)有限公司	中国 広東省	300 千米ドル	電気材料の卸売	100.0 (100.0)	商品の販売 役員兼務1名
株式会社Sohwa & Sophia Technologies	川崎市麻生区	497 百万円	回路設計、電子機器の開 発、CADソフト開発販売	57.3	商品の販売、製品の購入 役員兼務1名
日動電工株式会社	大阪市北区	190 百万円	電設資材、電力資材等の 製造販売	69.2 (58.3)	商品の販売 役員兼務1名
株式会社天満トラスト	大阪市淀川区	15 百万円	有価証券の保有管理	100.0	

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
クロダ エレクトリック (マレーシア) SDN. BHD.	マレーシア スランゴール州	1,000 千米ドル	電気材料、一般電子部 品、半導体、その他商品 の卸売	100.0	商品の販売、商品の購入 役員兼務1名
イーコリア&クロダ エレクトリック インディア PVT. LTD. (注1)	インド マハラシュトラ州	1,205 百万ルピー	樹脂成形品の製造販売、 アッセンブリー、部品・ 材料の販売	60.0	商品の販売 資金の貸付 役員兼務1名
黒田虹日集団(香港) 有限公司	香港	100 千香港ドル	金型等の外貨建て販売	55.0 (55.0)	役員兼務2名
東莞虹日金属科技有限公司	中国 広東省	8,000 千米ドル	金型及び金属プレス部品 の製造販売	55.0 (55.0)	役員兼務2名
ハイバット グローバル CO., LTD.	大韓民国 ソウル市	50 百万ウォン	有価証券の保有管理	51.0	役員兼務2名
ボラムテック (ベトナム) CO., LTD.	ベトナム ドンナイ省	4,000 千米ドル	アルミダイカスト製品の 製造販売、アッセンブ リー、部品・材料の販売	51.0 (51.0)	資金の貸付、製品の購入 役員兼務2名
P.T.クロダ エレクトリック インドネシア	インドネシア ブカシ市	500 千米ドル	電気材料、一般電子部 品、その他商品の卸売	70.0 (70.0)	商品の販売、商品の購入
クロダ オートテック (タイランド) LTD.	タイ アユタヤ州	176,000 千タイバーツ	大型樹脂成形金型の製造 販売、 フィルム加工品等の製造 販売	100.0	役員兼務1名
ソーワ マレーシア SDN. BHD.	マレーシア クアラランブール	2,000 千リンギット	回路設計、電子機器の開 発、CADソフト開発販売	57.3 (57.3)	製品の購入 役員兼務2名
PT トリミトラ チトラハスタ	インドネシア ブカシ市	8,000 百万ルピア	金属プレス部品・樹脂成 形品、金型の製造販売及 び溶接加工品の製造販売	51.0	役員兼務3名
合肥市精捷塑 [®] 技術有限公司	中国 安徽省	4,000 千米ドル	成形品、フィルム加工品 等の製造販売	100.0 (100.0)	役員兼務1名
エコ テックウェル インベストメント Inc. (注1)	韓国 慶尚南道金海市	30,000 百万ウォン	不動産開発、不動産売買 及び賃貸、不動産コンサル ティング	100.0	役員兼務3名
ナンカイ エンバイロテック Corp. (注5)	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	1,000 千米ドル	自動車用内装部品の販売	100.0	役員兼務3名
ナンカイ メキシコ, S.A. de C.V. (注6)	メキシコ合衆国 ティファナ	50,000 メキシコペソ	自動車用内装部品用 射出成型部品の製造販売	100.0 (100.0)	役員兼務2名

(注) 1 上海黒田貿易有限公司、イーコリア&クロダ エレクトリック インディア PVT.LTD.及びエコ テックウェル
インベストメント Inc.は、特定子会社であります。

2 上記子会社等は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

3 議決権の所有割合の()内は間接所有の割合であり、内数であります。

4 黒田電気(香港)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占め
る割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	68,912百万円
	経常利益	914百万円
	当期純利益	754百万円
	純資産額	6,873百万円
	総資産額	18,183百万円

5 ナンカイ エンバイロテック Corp.は、新規に株式を取得したことにより子会社となったため、当連結会計
年度より連結の範囲に含めております。

6 ナンカイ メキシコ, S.A. de C.V.は、上記ナンカイ エンバイロテック Corp.の子会社であり、同社の株式
を取得したことにより子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	747 (55)
アジア	3,104 (635)
その他	902 (49)
合計	4,753 (739)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の()内は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。
 3 当連結会計年度において、「その他」セグメントにおける従業員数が前連結会計年度の末日と比して882名増加しております。
 主な要因は、ナンカイ エンバイロテック Corp.及びナンカイ メキシコ, S.A. de C.V.を連結範囲に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
日本	327	40.1	14.2	7,042

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2 臨時従業員の当事業年度における平均雇用人員数は、従業員数の10/100未満のため記載を省略しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策と日銀の金融政策を背景に企業収益や雇用等に一定の改善が進みました。また、海外においては、米国経済の緩やかな回復が続く一方で、中国及び新興国の成長減速、一部の地域における政治情勢の混乱などの下振れリスクを抱えながら推移いたしました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、全体的に緩やかな回復傾向にありますが予断を許さない状況です。その中で当社グループの事業は、国内外の製造業の販売を含め全般的に堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは「質を高め前進する」をスローガンに掲げ、国内・海外の連携によるグループ経営の強化と海外事業の拡大、戦略的な投資の継続による新規事業の拡大と、グループ経営最適化の取組みによる収益追求型の企業体質構築に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,264億12百万円（前期比13.4%増）、営業利益は98億95百万円（前期比14.1%増）、経常利益は103億3百万円（前期比13.5%増）、当期純利益は67億65百万円（前期比16.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動を受けたものの、全般的に堅調に推移いたしました。この結果、売上高は2,012億90百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は63億13百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

アジアにおいては、スマートフォンを中心とするモバイル関連ビジネスの販売が好調に推移したため、売上高は1,179億84百万円（前年同期比31.0%増）、営業利益は32億97百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

その他のセグメント（北米及び欧州）においては、売上高は71億37百万円（前年同期比179.9%増）、営業利益は65百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、152億4百万円と前連結会計年度と比べ76億38百万円の減少（33.4%）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、30億96百万円の資金の減少（前連結会計年度は52億87百万円増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益104億99百万円に対して、主に売上債権の増加額59億24百万円、たな卸資産の増加額41億91百万円、法人税等の支払額35億14百万円等の減少要因があったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、42億52百万円の資金の減少（前連結会計年度は11億17百万円減少）となりました。これは、定期預金の払戻による収入16億94百万円等の増加要因があったものの、定期預金の預入による支出29億48百万円、有形固定資産の取得による支出16億21百万円、子会社株式の取得による支出14億82百万円等の減少要因があったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億68百万円の資金の減少（前連結会計年度は12億30百万円減少）となりました。これは、配当金の支払額11億68百万円等の減少要因があったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	13,504	106.6
アジア	18,018	120.0
その他	2,912	-
合計	34,435	124.4

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	14,065	109.7	1,510	206.7
アジア	19,186	120.6	3,925	168.1
その他	2,883	-	86	-
合計	36,135	125.8	5,522	180.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	201,290	103.1
アジア	117,984	131.0
その他	7,137	279.9
合計	326,412	113.4

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
Samsung Mexicana S.A. DE C.V.	34,411	11.96	39,117	11.98

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは「強い成長基盤を構築する」を次期スローガンに掲げ、全社員新体制で収益の追求を図り、高い目標に挑戦し必達することでグローバルな継続的成長を目指してまいります。

これらを踏まえ、当社グループは次の6項目を今後対処すべき重要課題と位置付け企業活動を展開し、成長性と収益性の向上を追求してまいります。

収益の追求

重点事業及び重点エリアへの集中

継続的且つ積極的な投資戦略

事業基盤の強化

コーポレートガバナンスの強化・徹底

C S R / 環境への積極的取組み（教育支援活動、環境貢献活動、地域・家庭貢献活動）

4 【事業等のリスク】

以下の文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの海外戦略について

当社グループは、当社と連結子会社34社、非連結子会社2社及び持分法非適用関連会社1社で構成され、電気材料、一般電子部品、半導体、機器・装置等の加工・販売及び輸出入を主な事業とし、各社の所在地国及び周辺の企業及びその関連企業を中心に営業活動を行っております。

当社は、顧客企業の海外への生産拠点移転の動向に対応するため、昭和53年7月のZ.クロダ（シンガポール）PTE.LTD.の設立以降、アジア・欧州及び北米地域に海外子会社の設立等を進めてまいりました。またここ数年は、中国・ASEAN等のアジア地域において、主に自動車関連ビジネス向けに積極的なM & A、資本提携等を行い、新事業への参入及び生産・販売体制の強化を図ってまいりました。

平成27年3月期におけるアジア地域の売上高は1,179億84百万円、営業利益は32億97百万円、資産は565億72百万円となっております。

当社グループは今後もグローバル化を推進し、収益拡大の為、積極的な投資、不採算部門の再構築をはかり海外での生産・販売体制を強化してまいります。進出先における政府の規制、経済情勢、為替、雇用情勢等の変化により、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

(2) 為替変動による影響について

平成26年3月期及び平成27年3月期における当社の輸出比率はそれぞれ58.7%、68.8%であります。生産拠点の海外移転が加速することが見込まれるため、当社の業績は従来よりも為替変動の影響を受けやすくなる可能性があります。また、平成26年3月期及び平成27年3月期における連結海外売上高比率はそれぞれ54.8%、62.3%であります。今後は連結海外売上高比率が上昇し、連結業績が為替変動の影響を受けやすくなる可能性があります。

(3) 自然災害等による影響について

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、大規模な自然災害や予期せぬ事故等が発生し、サプライチェーンの混乱や業務の停止が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

主な仕入先等の契約は、次のとおりであります。

仕入先	取扱商品	契約の種類	契約期間
シャープ(株)	電子部品	売買契約	昭和50年8月1日から1カ年間。 ただし、期間満了の1カ月前までに解約の意思表示がない限り、1年間の自動更新。
住友スリーエム(株)	コネクター、工業用・電気用テープ、接着剤、静電気対策品、フレキシブル永久磁石及びそれらの関連商品	特約店基本契約	昭和57年9月1日から1カ年間。 ただし、期間満了の1カ月前までに解約の意思表示がない限り、1年間の自動更新。
住友ベークライト(株)	フェノール樹脂積層板、成形材料、プリント回路積層板	販売店契約	昭和39年4月1日から1カ年間。 ただし、期間満了時に解約の意思表示がなされない限り自動更新。
住友電気工業(株)	電子ワイヤーを中心としたチューブ・電線類及びその付属品	特約販売契約	平成8年3月19日から1カ年間。 ただし、期間満了の3カ月前までに解約の意思表示がない限り、1年間の自動更新。
D I C(株)	成形樹脂	売買取引基本契約	平成8年3月1日から常時1カ月前の事前通知で解約されるまで。
(株)リテルヒューズ	エレクトロニクス市場用ヒューズ他	代理店契約	平成12年6月20日から1カ年間。 ただし、期間満了の30日前までに解約の意思表示がない限り、1年間の自動更新。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は1,188億48百万円と前連結会計年度末に比べ103億7百万円(前期比9.5%)増加いたしました。

流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金(542億20百万円から621億83百万円へ79億63百万円増)、商品及び製品(253億23百万円から291億11百万円へ37億87百万円増)の増加があったためであります。

受取手形及び売掛金、商品及び製品の増加の主な要因は、売上高の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は259億70百万円と前連結会計年度末に比べ2億15百万円(前期比0.8%)増加いたしました。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は647億5百万円と前連結会計年度末に比べ25億78百万円(前期比4.2%)増加いたしました。

流動負債増加の主な要因は、電子記録債務8億11百万円の減少があったものの、支払手形及び買掛金(503億64百万円から542億89百万円へ39億25百万円増)の増加があったためであります。

支払手形及び買掛金の増加の主な要因は、売上高の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は23億24百万円と前連結会計年度末に比べ41億29百万円(前期比64.0%)減少いたしました。

固定負債減少の主な要因は、新株予約権付社債32億55百万円、退職給付に係る負債5億61百万円の減少があったためであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は777億88百万円と前連結会計年度末に比べ120億74百万円(前期比18.4%)増加いたしました。

純資産増加の主な要因は、資本金(84億18百万円から100億45百万円へ16億27百万円増)、資本剰余金(86億40百万円から102億67百万円へ16億27百万円増)、利益剰余金(449億81百万円から508億54百万円へ58億72百万円増)の増加があったためであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は3,264億12百万円、売上総利益は277億36百万円、販売費及び一般管理費は178億40百万円、営業利益は98億95百万円となりました。営業外損益は4億8百万円の収益計上となりました。

その結果、経常利益は103億3百万円となり、売上高経常利益率は3.2%となりました。

また、特別利益は4億7百万円、特別損失は2億11百万円となり、税金等調整前当期純利益は104億99百万円となりました。特別損失の主なものは投資有価証券売却損1億37百万円、固定資産売却損35百万円、投資有価証券評価損29百万円であります。法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は67億65百万円となりました。

なお、売上高の概況につきましては、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、152億4百万円と前連結会計年度と比べ76億38百万円の減少(33.4%)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、30億96百万円の資金の減少(前連結会計年度は52億87百万円増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益104億99百万円に対して、主に売上債権の増加額59億24百万円、たな卸資産の増加額41億91百万円、法人税等の支払額35億14百万円等の減少要因があったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、42億52百万円の資金の減少(前連結会計年度は11億17百万円減少)となりました。これは、定期預金の払戻による収入16億94百万円等の増加要因があったものの、定期預金の預入による支出29億48百万円、有形固定資産の取得による支出16億21百万円、子会社株式の取得による支出14億82百万円等の減少要因があったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億68百万円の資金の減少(前連結会計年度は12億30百万円減少)となりました。これは、配当金の支払額11億68百万円等の減少要因があったためであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、基幹システム導入等の無形固定資産及び関係会社の機械装置等の取得を中心に22億22百万円の設備投資を実施いたしました。

(1) 日本

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社の基幹システム等及び国内製造会社の設備増強に総額6億56百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) アジア

当連結会計年度の主な設備投資は、生産性向上を目的とした海外製造会社への設備増強及びインドネシアにおける新工場設立へ向けた土地の購入等に総額12億74百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、新規連結子会社における設備増強等に2億91百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都品川区)	日本	統括業務施設	457	3	486 (1,665)	0	2,329	3,278	57
東京 (東京都品川区) 他25拠点 (注)2、3、4	日本	販売設備	898	23	814 (3,764)	234	131	2,102	270

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定並びに無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は44百万円であります。

3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価方法等につきましては、連結貸借対照表関係の注記事項に記載しております。

4 上記のほか、主要なリース設備は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(百万円)
日本	事務処理用電算機システム	19
日本	車輛	48

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
黒田テクノ(株) (横浜市港北区)	日本	電子部品 製造設備	237	9	431 (3,279)	-	4	682	30
(株)コムラテック (大阪府東大阪市)	日本	電気材料 製造設備	735	93	502 (5,224)	-	179	1,511	92
(株)Sohwa & Sophia Technologies (川崎市麻生区)	日本	回路設計 設備	271	-	614 (5,414)	-	86	972	166
日動電工(株) (大阪市北区)	日本	電設資材等 製造設備	295	104	1,008 (11,367)	-	69	1,477	132

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定並びに無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(百万円)
黒田テクノ(株)	日本	電子部品 製造設備	5
(株)コムラテック	日本	電気材料 製造設備	9
(株)Sohwa & Sophia Technologies	日本	回路設計設備	23
日動電工(株)	日本	電設資材等 製造設備	18

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Z.クロダ (タイランド)CO.,LTD. (タイ アユタヤ州)	アジア	加工設備	1,197	447	147 (25,316)	7	28	1,820	463
クロダ オートテック (タイランド)LTD. (タイ アユタヤ州)	アジア	加工設備	259	997	211 (28,168)	-	8	1,477	256
イーコリア&クロダ エレクトリック インディア PVT.LTD. (インド マハラシュトラ州) (注)2	アジア	樹脂成形品 生産設備	639	1,201	- [40,000]	2	244	2,088	158
ボラムテック (ベトナム)CO.,LTD. (ベトナム ドンナイ省) (注)3	アジア	加工設備	237	641	- 22,839	-	36	915	778
東莞虹日金属科技有限公司 (中国 広東省)	アジア	生産設備	240	1,191	- (-)	86	146	1,664	460
PT トリミトラ チトラハスタ (インドネシア ブカシ市)	アジア	製造設備	394	440	301 (67,667)	-	104	1,241	494
合肥市精捷塑[?]技術有限公司 (中国 安徽省)	アジア	製造設備	-	238	- (-)	8	17	264	148
ナンカイ メキシコ, S.A. de C.V. (メキシコ ティファナ) (注)4	その他	生産設備	65	64	- (-)	149	2	281	882

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地使用权を購入し、無形固定資産に計上しております。土地の面積については〔 〕で外書しております。

3 建物及び土地の一部を賃借しております。年間賃借料は6百万円であります。なお、賃借している土地の面積については 〃 で外書しております。

4 ナンカイ メキシコ, S.A. de C.V.には、ナンカイ エンバイロテック Corp.の所有資産及び従業員数も含めて表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

記載すべき重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の改修等

記載すべき重要な設備の改修等はありません。

(3) 重要な設備の除却等

記載すべき重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,446,162	39,446,162	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であって、単元株式数は100株であります。
計	39,446,162	39,446,162		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成27年1月1日から 平成27年3月31日まで)	第80期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	256	651
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	1,240,305	3,154,055
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1,032	1,032
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	1,280	3,255
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	1,400	1,400
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	6,782,922	6,782,922
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	1,032	1,032
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	7,000	7,000

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	3,628	36,292	1,872	8,418	1,872	8,640
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	3,154	39,446	1,627	10,045	1,627	10,267

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人 以外	個人			
株主数(人)	-	31	27	57	176	5	4,937	5,233	-
所有株式数 (単元)	-	95,262	8,835	41,557	171,617	5	76,923	394,199	26,262
所有株式数 の割合(%)	-	24.17	2.24	10.54	43.54	0.00	19.51	100.00	-

(注) 1 自己株式1,810,864株は「個人その他」に18,108単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。
2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,973	12.60
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目 2番10号	1,799	4.56
CMBL S.A. RE MUTUAL FUNDS 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,746	4.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,515	3.84
MELLON BANK TREATY CLIENTS OMNIBUS 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,156	2.93
株式会社C&I Holdings	東京都港区南青山3丁目8番37号	970	2.46
KAS BANK CLIENT ACC RE AIF 常任代理人 香港上海銀行東京支店	NIEUWEZIJDS VOORBURG WAL 225 1012 RL AMSTERDAM (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	904	2.29
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	838	2.12
JP MORGAN CHASE BANK 385166 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	836	2.12
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	726	1.84
計		15,469	39.21

(注) 1 上記大株主以外に、当社が1,810,864株(持株比率4.59%)を自己株式として保有しております。
2 上記所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,914千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,428千株

- 3 シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社から、平成27年1月27日付けで、大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成27年1月21日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、当事業年度における実質株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	3,526	9.23
シュローダー・インベストメント・マネージメント(ホンコン)リミテッド	香港 クイーンズウェイ 88、ツー・パシフィック・プレイス 33階	118	0.31
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グレシャム・ストリート31	1,900	4.98
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グレシャム・ストリート31	853	2.23
計		6,399	16.75

- 4 デルタ ロイド アセット マネジメント エヌ ベーから、平成27年3月3日付けで、大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成27年2月25日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、当事業年度における実質株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
デルタ ロイド アセット マネジメント エヌ ベー	オランダ王国アムステルダム、 1096BC、アムステルブレイン6	1,889	4.94

- 5 株式会社C&I Holdingsから、平成27年4月7日付けで、大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成27年3月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、当事業年度における実質株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社C&I Holdings	東京都港区南青山三丁目8番37号	1,488	3.89
株式会社南青山不動産	東京都港区南青山三丁目8番37号	429	1.12
村上世彰	カスカーデン ウォーク6、#34-02、 ザ・プールバード・レジデンス、シン ガポール249691	2,271	5.94
計		4,189	10.96

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,810,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 37,609,100	376,091	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 26,262	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	39,446,162	-	-
総株主の議決権	-	376,091	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 黒田電気株式会社	大阪市淀川区木川東 4丁目11番3号	1,810,800	-	1,810,800	4.59
計		1,810,800	-	1,810,800	4.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	439	0
当期間における取得自己株式	80	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,810,864	-	1,810,944	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は定款において、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定めており、また併せて中間配当及び期末配当の年2回の配当ができる旨を定めております。

当社の配当政策は、株主にとっての収益性、将来の事業拡大、会社の財務体質の強化を総合的に考慮した上で、長期的視野に立った安定的な成果配分を継続することを基本方針としております。

以上の基本方針に基づき、当期の期末配当につきましては、当初予定していた1株につき17円の配当に、創業70周年記念配当3円を加え、1株につき20円とさせていただきます、年間配当金はこれに中間配当金16円を加え、1株につき36円の配当を実施いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月28日	582	16
平成27年5月8日	752	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,511	1,045	1,150	1,751	1,978
最低(円)	786	763	772	1,044	1,415

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	1,628	1,600	1,679	1,698	1,847	1,978
最低(円)	1,465	1,479	1,479	1,523	1,657	1,819

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	指名委員会 委員長 報酬委員会 委員長	金子 孝	昭和22年6月7日生	昭和45年3月 当社入社 平成11年4月 東部事業所副事業所長兼第二営業部長 平成11年6月 取締役 平成12年10月 取締役経営企画本部長 平成13年4月 常務取締役経営企画本部長 兼海外グループ会社統轄 平成14年6月 常務取締役執行役員経営企画本部長 兼海外グループ会社統轄 平成14年7月 取締役常務執行役員経営企画本部長 兼海外グループ会社統轄 平成15年4月 取締役常務執行役員 平成15年4月 黒田テクノ株式会社代表取締役社長 平成16年4月 当社取締役常務執行役員管理本部 法務・知的財産 / 総務部担当 平成17年10月 取締役常務執行役員管理本部長 平成18年4月 取締役専務執行役員管理本部長 平成18年6月 取締役兼代表執行役員副社長管理本部長 平成19年4月 取締役兼代表執行役員副社長 平成19年6月 取締役兼代表執行役員社長 平成26年4月 取締役兼代表執行役員会長 (現任)	(注) 2	26
取締役	監査委員	黒田 信行	昭和25年1月13日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年4月 神奈川事業所営業部部长 平成15年4月 執行役員管理本部総務担当 平成18年4月 執行役員物流本部長 平成18年6月 取締役兼執行役員物流本部長 兼管理本部副本部長 平成19年4月 取締役兼執行役員管理本部長 平成19年6月 取締役兼執行役員常務管理本部長 平成21年4月 取締役兼執行役員常務管理統括 平成21年6月 取締役兼執行役員専務管理統括 平成26年4月 取締役 (現任)	(注) 2	20
取締役	指名委員	細川 浩一	昭和32年5月5日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年10月 第六ビジネスユニット長 平成17年4月 戦略製品本部カンパニー長 平成17年4月 海外営業本部第二海外統括部長 平成18年10月 第五営業本部副本部長 平成19年2月 広州黒田電子有限公司董事長 平成19年6月 執行役第五営業本部副本部長 平成20年4月 黒田電気(香港)有限公司董事長 平成20年6月 執行役第一営業本部副本部長 黒田電子(深セン)董事長 平成21年10月 執行役中国・アジア担当 平成22年4月 執行役海外事業本部長 兼グローバル戦略室長 平成22年8月 天津黒田貿易有限公司董事長 平成23年4月 執行役経営企画室長兼グローバル戦略室長 平成24年4月 執行役常務海外統括兼グローバル戦略室長 平成24年12月 第三海外本部長 平成24年12月 Z.クロダ(タイランド)CO.,LTD. 代表取締役社長 平成26年4月 代表執行役員社長 平成26年6月 取締役兼代表執行役員社長 (現任)	(注) 2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	監査委員会 委員長 指名委員 報酬委員	常山邦雄	昭和22年11月5日生	昭和48年10月 辻監査法人(後のみずほ監査法人)入所 昭和55年9月 武蔵監査法人 (現:新日本有限責任監査法人)入所 昭和57年3月 常山公認会計士事務所開業 常山公認会計士事務所所長就任(現任) 昭和63年4月 常山邦雄税理士事務所開業 常山邦雄税理士事務所所長就任 平成17年10月 トップリート投資法人監督役員就任 (現任) 平成24年3月 税理士法人常山総合会計事務所設立 社員就任(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注) 1、2	-
取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	岡田重俊	昭和25年4月16日生	昭和50年4月 本田技研工業株式会社入社 平成7年10月 Honda of the UK Manufacturing Ltd. 品質管理部部長 平成11年6月 本田技研工業株式会社 部品事業本部品質保証室室長 平成14年3月 本田技研工業株式会社退職 平成14年4月 日信工業株式会社入社 平成14年6月 同社取締役 平成16年6月 同社取締役常務執行役員品質担当 平成18年4月 同社取締役常務執行役員生産本部長 兼東アジア地域本部長 平成18年6月 同社取締役専務執行役員 平成19年4月 同社取締役専務執行役員経営管理本部長 兼米欧州地域本部長 平成21年6月 同社取締役退任・同社顧問就任 平成22年4月 日信工業株式会社退職 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注) 1、2	-
取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	山下淳	昭和33年3月5日生	昭和63年4月 第二東京弁護士会登録 昭和63年4月 西・田中・高橋法律事務所入所 平成9年1月 同事務所パートナー弁護士就任 平成13年5月 田中・秋田法律事務所(現・クリフォード チャンス法律事務所外国法共同事業)入所 同事務所パートナー弁護士就任 平成23年5月 K&L Gates外国法共同事業法律事務所入所同 事務所パートナー弁護士就任 平成26年10月 ゾンデルホフ & アインゼル法律特許事務所 入所同事務所パートナー弁護士就任(現 任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注) 1、2	-
計						59

- (注) 1 取締役 常山邦雄、岡田重俊及び山下淳は、会社法第2条第15号に定める資格要件を満たす社外取締役であります。
- 2 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 当社の委員会体制については、次のとおりであります。

指名委員会	委員長 委員	金子孝 細川浩一	常山邦雄	岡田重俊	山下淳
監査委員会	委員長 委員	常山邦雄 岡田重俊	黒田信行	山下淳	
報酬委員会	委員長 委員	金子孝 常山邦雄	岡田重俊	山下淳	

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
斎藤輝夫	昭和34年4月21日生	昭和58年4月	大日本印刷株式会社入社	(注)	-
		平成4年4月	東京弁護士会登録		
		平成4年4月	松尾総合法律事務所入所		
		平成12年10月	クデール・ブラザーズ法律事務所入所		
		平成13年10月	米国ニューヨーク州弁護士登録		
		平成14年11月	京総合法律事務所、ドーシー&ウィットニー 特定共同事業事務所入所		
		平成16年11月	シティユーワ法律事務所 パートナー弁護士就任		
		平成19年5月	同事務所退所		
		平成19年6月	GEインターナショナル・インク入社 シニアカウンセラー		
		平成21年1月	株式会社新生銀行入社 法務部部长		
		平成24年6月	同社退職		
		平成25年4月	明治大学法科大学院特任教授就任(現任)		

(注) 補欠社外取締役の任期は、就任した時から退任した社外取締役の任期満了の時までであります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 会長		金子 孝	(1)取締役の状況参照	(1)取締役の状況参照	(注)	26
代表執行役 社長		細川 浩一	(1)取締役の状況参照	(1)取締役の状況参照	(注)	11
執行役専務	国内統括	村上 正三	昭和29年9月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年9月 営業本部第一ビジネスユニット長 平成16年11月 黒田電気(香港)有限公司董事長 平成17年4月 執行役員営業本部副本部長 平成18年4月 執行役員国内営業本部BU統括部長 平成18年6月 執行役第四営業本部長 平成19年2月 大連黒田貿易有限公司董事長 平成19年4月 黒田電気(上海)有限公司董事長 平成19年6月 執行役常務第四営業本部長 平成21年4月 執行役常務営業統括 平成21年6月 執行役専務営業統括 平成23年4月 執行役専務営業統括兼東日本営業本部長 平成24年4月 執行役専務国内統括兼東日本営業本部長 平成27年4月 執行役専務国内統括(現任)	(注)	19
執行役常務	海外統括	中江 良範	昭和28年6月4日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 経営戦略室長 平成21年7月 業務執行役員経営企画部長 平成23年3月 (株)コムラテック代表取締役社長 平成23年4月 執行役 平成26年4月 執行役常務経営戦略本部長 平成27年4月 執行役常務海外統括(現任) 平成27年4月 天津黒田貿易有限公司董事長(現任)	(注)	5
執行役	東日本営業 本部長	吉良 昌彦	昭和31年6月7日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年4月 営業本部第三ビジネスユニット長 平成17年3月 執行役員中国本部長 平成17年6月 上海黒田貿易有限公司董事長 黒田電気(無錫)有限公司董事長 平成18年6月 執行役海外営業本部第一海外統括部長 黒田電気(中国)有限公司董事長兼総経理 平成19年4月 執行役第三営業本部長 平成21年10月 執行役西日本営業本部長 平成23年2月 黒田電気(香港)有限公司董事長 平成23年4月 執行役営業副統括兼海外担当 平成24年4月 執行役国内副統括兼西日本担当 平成25年4月 執行役西日本担当兼事業推進本部長 平成26年4月 執行役海外統括兼西日本担当 平成26年4月 天津黒田貿易有限公司董事長 平成27年4月 執行役東日本営業本部長(現任)	(注)	14
執行役	第一管理 本部長	森 安伸	昭和32年12月18日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 経理部副部長 平成18年10月 経理部長 平成19年2月 黒田電気(中国)有限公司(現:上海黒田 管理有限公司)董事長(現任) 平成19年6月 執行役経理部長 平成21年4月 執行役第一管理本部長兼経理部長 平成24年4月 執行役第一管理本部長 兼グローバル管理部長 平成27年4月 執行役第一管理本部長(現任)	(注)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
執行役	中部営業 本部長	山本 恵生	昭和32年1月15日生	昭和54年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年10月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年10月 平成22年8月 平成23年4月 平成25年4月	当社入社 営業本部第一ビジネスユニット長 業務執行役員第一ビジネスユニット長 業務執行役員第四営業本部副本部長 業務執行役員第四営業本部長 執行役第四営業本部長 執行役東日本営業本部長兼第二営業部長 大連黒田貿易有限公司董事長 執行役第二海外本部長 執行役中部営業本部長(現任)	(注)	17	
執行役	西日本営業 本部長	須江 淑明	昭和34年3月5日生	昭和57年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成26年4月	当社入社 営業本部第三ビジネスユニット長 業務執行役員国内営業本部ビジネスユニット 統括部第三ビジネスユニット長 業務執行役員西日本営業本部副本部長 業務執行役員西日本第一営業本部長 執行役西日本営業本部長(現任)	(注)	1	
執行役	第二管理 本部長 兼法務部長	村橋 和哉	昭和29年12月29日生	平成16年7月 平成17年10月 平成19年6月 平成21年4月 平成26年4月 平成27年4月	当社入社 管理本部法務・知的財産部長 業務執行役員管理本部法務・知的財産部長 業務執行役員第二管理本部長兼総務部長 執行役第二管理本部長兼総務部長 執行役第二管理本部長兼法務部長(現任)	(注)	7	
計								105

(注) 執行役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結後、最初に開催される取締役会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、経営における透明性を向上させ、コーポレート・ガバナンスの強化を図るため、会社法の定める指名委員会等設置会社制度を採用しております。

当社は「会社の持続的な成長と中・長期的な企業価値の創出」を事業活動の根幹と捉えております。「持続的」とは、企業価値を短期的な経済的利益の追求にとどめず、中・長期的に企業価値を高めることであり、単なる株価対策ではなく、従業員の勤労意欲と能力を引上げ、顧客・取引先・産業界・社会に対し、明確な付加価値を提供することが企業としての基礎であり、結果として株主にとっての資産価値の形成・向上につながると考えております。

この本旨と取組みを企業統治の点から実現するために、現行会社法が認めるガバナンス体制から、重要な機能を社外取締役が過半数を占める委員会に経営監視を委ね、迅速で効率的な業務執行を図るための執行役に執行機能を委譲する指名委員会等設置会社を採用しております。

業務執行機関である代表執行役を含む執行役に対しては、取締役会決議に基づく執行役会規程、職務権限規程のほか、職位・業務内容に応じた決裁権限及びその運用方法について定めた職務権限基準を制定することにより、各々の権限と責任範囲を明らかにしております。また、毎回の取締役会にて執行役の業務執行状況についての報告を求めることにより、取締役会の経営監督機能の有効性を図っております。定例及び臨時に開催される執行役会に監査委員である取締役が出席し、情報収集にあたりるとともに、審議状況について直近の監査委員会にて報告を行うことにより、各監査委員は業務執行上の課題を認識し、意思決定プロセスの監視に取り組んでおります。

また、平成18年6月29日に開催した取締役会におきまして、会社法により求められている「業務の適正を確保するための体制」いわゆる内部統制システム構築に関する決議を行いました。また、代表執行役社長を推進責任者とし、内部統制部門を中心とした制度運用と検証にあたっております。

内部監査及び監査委員会監査

内部監査部門を代表執行役に直属する監査室に設置し専属の人員3名を配置して、公正かつ客観的な見地において当社グループの監査を実施しております。また、期別監査結果に関して、監査委員及び会計監査人と意見交換を行い監査の充実に努めております。

監査委員は4名で、社外取締役3名、社内出身取締役1名という構成であり、うち社外取締役1名が監査委員長を兼ねております。各監査委員は取締役会に出席し、経営の執行状況を把握しております。また、監査委員及び監査委員会は、会計監査人及び内部監査部門との緊密な連携を保ち、相互の認識の共有が監査委員会の実効性向上に有益であることから、会計監査人及び内部監査部門から定期的な状況報告を受けるとともに、意見交換を行っております。具体的には、会計監査人と期首にあたって監査計画説明会、期中及び期末に監査結果についての監査報告会を開催するほか、第1四半期、第2四半期及び第3四半期についてはレビュー結果を受け、金融商品取引法に基づく監査については監査結果報告を受けております。

なお、監査委員長は、公認会計士及び税理士の資格を持ち、投資法人の監督役員を務めるなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査委員会の決定により監査委員会の業務を補助すべき部門として法務部門に監査委員会事務局を設置し、同部門担当者1名を補助すべき使用人としております。

社外取締役

当社は、社外取締役選任に関する基準として、業務執行に携わらず、執行役から一定の距離を置き、経営執行内容を監視し、事業上の重要な意思決定を果たし得る人物であるとともに、株主をはじめとするステークホルダーとの適切な協働を確保しつつ、当社や株主共同の利益のために行動いただくとともに、会社法をはじめとする関係法令の定める要件を満たす人物としております。

具体的には、会社法及び関連法令で定める要件である過去10年間に於いて当社及びグループ各社において、取締役、執行役など、重要な支配人としての業務執行の経験がなく、それらの近親者でない人物であることに加え、以下のいずれかの要件を満たしております。

- ・ 企業関係者としての職務経歴および実務経験から、当社の事業運営に対し、第三者・社外的な立場から検討・意思形成に参画できる人物
- ・ 財務、会計に関する相当程度の知見と実務経験を有し、信頼性の高い財務報告の作成に向けた業務執行の監督にあたり、その専門的見地から建設的な助言をなす人物
- ・ ビジネス法務分野において造詣があり、グループ各社におけるコンプライアンスの効果的な実現に向けた業務執行の監督にあたり、その専門的見地から建設的な助言をなす人物

さらに当社は、社外取締役の独立性に関する方針として、資本・経営支配の点、事業運営への影響力及び報酬による経済的依存という点から、一般株主と利益相反が生じるおそれがない人物であることを基準としております。

社外取締役 常山 邦雄氏は、公認会計士・税理士として企業会計に関する造詣が深く、また、投資法人の監督委員としての経験など、幅広い知識と経験を持ち、過去及び現在の活動状況・兼務状況に照らして、当社の業務執行者に対しても独立した立場から経営の監督に参画いただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。同氏が社員を務めております税理士法人常山総合会計事務所及び監督役員を務めておりますトップリート投資法人と当社とは取引関係はありません。

社外取締役 岡田 重俊氏は、企業人としての豊富な実務経験と幅広い知識をもち、過去及び現在の活動状況・兼務状況に照らして、当社における業務執行の監督者として、独立的な立場から経営の監督に参画いただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。

社外取締役 山下 淳氏は、弁護士として企業法務分野に造詣が深く、幅広い知識と経験を持ち、過去及び現在の活動状況に照らして、当社の業務執行者に対しても独立した立場から経営の監督に参画いただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。

さらに、各氏はいずれも、社外取締役の要件を満たすだけでなく、独立性を有しており、東京証券取引所が指定を義務付けている独立役員として、同取引所に届け出ております。

また、社外取締役と内部監査部門及び内部統制部門との連携につきましては、期中及び期末に実施される内部監査部門及び内部統制部門からの内部監査報告会または内部統制状況報告会において、問題認識を共有しております。なお、懸念される事項が生じた場合は、内部監査部門より速やかに報告が行われることとしており、会計監査人からの期中及び期末の監査報告をふまえ、相互に連携を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、事業に関する重要課題を検討し対処するため、関係部門を横断し代表執行役が直轄する「企業行動委員会」を設置し、当社が直面する各種事業リスクに体系的に対応することにより、リスクの低減・回避を図っております。

また、コンプライアンスにつきましては、単に法令を遵守する姿勢・意識にとどまらず、職位・職域を問わず事業運営に携わるすべての者の根幹を成すものにとらえ、経営方針の基本に置き、事業活動を推進してまいりました。具体的には、基本方針として5分野・30ヶ条にわたる「黒田電気グループ コンプライアンス行動規範」を制定し、その実効性を担保する制度として内部通報制度である「黒田電気グループホットライン」を設置し、全グループ会社にて運用しております。

さらに、法務部門を責任部署として、各種法的問題を早期に把握し、事業運営の適法性の確保に努めております。

取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の議決要件

当社は、取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 剰余金の配当

当社は、剰余金の分配に関する基本方針に基づいた配当政策を機動的に実施することができるようにするため、会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

ロ 自己株式取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	14	14	-	3
社外取締役	18	18	-	3
執行役	307	264	42	9

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

会社法の規定に基づく指名委員会等設置会社である当社は、経営の監督と業務執行という機能分担が明確になされることから、各々の基本的役割に関する認識に基づき、平成18年7月13日開催の報酬委員会において、次の通り決議いたしました。

基本方針

取締役と執行役は、経営の監督と業務執行という機能の分担が明確になされることから、各々の基本的役割に関する認識に基づいた報酬額の設定とする。

決定及び開示の範囲

報酬委員会が決定し、開示する「取締役及び執行役が受ける個人別の報酬の額」の範囲は、透明性を高めるために、当社グループから支給する報酬等の総額とする。

取締役報酬

執行役に委任した経営執行内容を監督し、重要事項の意思決定を行う一方で、重要なステークホルダーである株主の代表としての側面が求められることから、業績連動型報酬とせず年俸に基づく固定報酬とする。

社内取締役は、経営に対して客観的立場を保持するが、社業に携わった経験から業務監督にあたること、社外取締役は経営に対して社会的公正と客観的立場を保持し経営の監督及び牽制にあたることから、各々の役割責任に対応した報酬とする。

また、指名・監査・報酬の各委員については、関係法令の求める各々の役割責任に対応した報酬とする。

執行役報酬

取締役会により委任された事項につき業務執行にあたる対価としての報酬とし、その役割任務は企業価値を高めるための活動であることから、業績に一定連動させる体系とするなかで、連結売上高達成率、営業利益達成率のほか、在庫縮減に向けた取組み、コンプライアンス達成状況といった項目を指標とした評価を行う。

・ 基本報酬

役位に基づく固定額報酬とする

・ 短期インセンティブ(賞与)

役位報酬に対する一定額を標準とした業績連動による賞与とする

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 35銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,094百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
シチズンホールディングス(株)	1,032,000	801	取引関係の開拓・維持
伯東(株)	604,200	584	取引関係の開拓・維持
日本バルカー工業(株)	1,101,000	314	取引関係の開拓・維持
(株)U K Cホールディングス	103,200	183	取引関係の開拓・維持
住友電気工業(株)	101,483	155	取引関係の開拓・維持
岩崎電気(株)	609,000	154	取引関係の開拓・維持
新日鐵住金(株)	433,560	122	取引関係の開拓・維持
東プレ(株)	91,900	101	取引関係の開拓・維持
(株)岡三証券グループ	100,000	86	取引関係の開拓・維持
(株)東芝	172,280	75	取引関係の開拓・維持
北陸電気工業(株)	526,000	73	取引関係の開拓・維持
(株)メイコー	111,300	72	取引関係の開拓・維持
シャープ(株)	223,101	70	取引関係の開拓・維持
ローム(株)	13,800	63	取引関係の開拓・維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,300	63	取引関係の開拓・維持
三菱電機(株)	52,000	60	取引関係の開拓・維持
(株)島津製作所	57,317	52	取引関係の開拓・維持
パナソニック(株)	32,575	38	取引関係の開拓・維持
ローランド(株)	18,800	26	取引関係の開拓・維持
(株)日立製作所	35,000	26	取引関係の開拓・維持
沖電気工業(株)	108,000	23	取引関係の開拓・維持
(株)寺岡製作所	55,100	21	取引関係の開拓・維持
沖電線(株)	113,000	19	取引関係の開拓・維持
(株)タムラ製作所	49,000	12	取引関係の開拓・維持
大日本塗料(株)	72,139	11	取引関係の開拓・維持

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オムロン(株)	23,000	97	退職給付信託における議決権行使指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,900	43	退職給付信託における議決権行使指図権限
(株)大真空	105,000	43	退職給付信託における議決権行使指図権限
パナソニック(株)	28,500	33	退職給付信託における議決権行使指図権限
(株)村田製作所	1,800	17	退職給付信託における議決権行使指図権限

(注) 1 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。
 2 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
シチズンホールディングス(株)	1,032,000	951	取引関係の開拓・維持
伯東(株)	331,000	474	取引関係の開拓・維持
(株)U K Cホールディングス	103,200	214	取引関係の開拓・維持
日本バルカー工業(株)	576,000	179	取引関係の開拓・維持
住友電気工業(株)	103,355	162	取引関係の開拓・維持
東プレ(株)	85,000	159	取引関係の開拓・維持
新日鐵住金(株)	435,819	131	取引関係の開拓・維持
ローム(株)	13,800	113	取引関係の開拓・維持
北陸電気工業(株)	484,000	94	取引関係の開拓・維持
(株)東芝	173,737	87	取引関係の開拓・維持
岩崎電気(株)	362,000	82	取引関係の開拓・維持
(株)島津製作所	58,575	78	取引関係の開拓・維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,300	65	取引関係の開拓・維持
シャープ(株)	244,173	57	取引関係の開拓・維持
パナソニック(株)	32,575	51	取引関係の開拓・維持
沖電線(株)	113,000	36	取引関係の開拓・維持
(株)日立製作所	35,000	28	取引関係の開拓・維持
沖電気工業(株)	108,000	26	取引関係の開拓・維持
(株)メイコー	61,400	22	取引関係の開拓・維持
大日本塗料(株)	76,465	11	取引関係の開拓・維持
(株)寺岡製作所	20,000	10	取引関係の開拓・維持
日本板硝子(株)	72,000	8	取引関係の開拓・維持
ダイヤモンド電機(株)	12,000	8	取引関係の開拓・維持
福岡クロス工業(株)	4,000	7	取引関係の開拓・維持
旭硝子(株)	8,817	6	取引関係の開拓・維持

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オムロン(株)	23,000	124	退職給付信託における議決権行使指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,900	45	退職給付信託における議決権行使指図権限
パナソニック(株)	28,500	44	退職給付信託における議決権行使指図権限
(株)大真空	105,000	34	退職給付信託における議決権行使指図権限
(株)村田製作所	1,800	29	退職給付信託における議決権行使指図権限

- (注) 1 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。
2 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、北山久恵氏、吉形圭右氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属し、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。当社は、同監査法人と締結した監査契約に基づき監査報酬を支払っております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士16名、その他5名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	47	7	45	6
連結子会社	-	-	-	-
合計	47	7	45	6

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるZ.クロダ(タイランド)CO.,LTD.他3社は、当社の監査公認会計士等と同一のKPMGネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払うべき報酬として、監査証明業務に基づく報酬が8百万円、非監査業務に基づく報酬が1百万円となっております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるZ.クロダ(タイランド)CO.,LTD.他3社は、当社の監査公認会計士等と同一のKPMGネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払うべき報酬として、監査証明業務に基づく報酬が8百万円、非監査業務に基づく報酬が1百万円となっております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として「財務デューデリジェンス業務」を委託しております。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として「原価管理アドバイザー業務」を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、本社事務所、重要な事業拠点及び連結対象会社への往査に対して所要する時間及び事務稼動量並びに監査品質を満たすのに必要な人員を勘案することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーへ参加して情報の収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,335	18,152
受取手形及び売掛金	54,220	62,183
商品及び製品	25,323	29,111
仕掛品	928	1,701
原材料及び貯蔵品	688	1,057
繰延税金資産	537	497
その他	2,581	6,235
貸倒引当金	74	92
流動資産合計	108,541	118,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 9,395	3 9,811
減価償却累計額	3,614	3,856
建物及び構築物（純額）	5,780	5,954
機械装置及び運搬具	8,061	10,480
減価償却累計額	3,500	4,967
機械装置及び運搬具（純額）	4,560	5,513
土地	1、 3 4,840	1、 3 4,988
リース資産	747	728
減価償却累計額	337	259
リース資産（純額）	410	469
建設仮勘定	84	156
その他	4,398	4,066
減価償却累計額	3,860	3,531
その他（純額）	538	535
有形固定資産合計	16,215	17,617
無形固定資産		
のれん	979	877
リース資産	16	12
その他	3,224	3,092
無形固定資産合計	4,220	3,982
投資その他の資産		
投資有価証券	2、 3 3,702	2、 3 3,404
退職給付に係る資産	53	107
繰延税金資産	852	144
その他	2 908	2 912
貸倒引当金	196	197
投資その他の資産合計	5,319	4,370
固定資産合計	25,755	25,970
資産合計	134,296	144,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,364	54,289
電子記録債務	5,221	4,409
短期借入金	766	674
リース債務	257	238
未払法人税等	1,718	1,334
賞与引当金	652	618
役員賞与引当金	56	66
その他	3,090	3,074
流動負債合計	62,127	64,705
固定負債		
新株予約権付社債	3,255	-
リース債務	151	227
繰延税金負債	263	305
再評価に係る繰延税金負債	1 319	1 289
役員退職慰労引当金	36	34
退職給付に係る負債	1,431	870
負ののれん	11	-
その他	986	598
固定負債合計	6,454	2,324
負債合計	68,582	67,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,418	10,045
資本剰余金	8,640	10,267
利益剰余金	44,981	50,854
自己株式	1,905	1,906
株主資本合計	60,134	69,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282	743
繰延ヘッジ損益	10	61
土地再評価差額金	1 496	1 526
為替換算調整勘定	1,107	3,978
退職給付に係る調整累計額	184	66
その他の包括利益累計額合計	1,712	5,120
少数株主持分	3,867	3,405
純資産合計	65,714	77,788
負債純資産合計	134,296	144,818

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	287,839	326,412
売上原価	1 262,246	1 298,676
売上総利益	25,592	27,736
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,107	3,686
貸倒引当金繰入額	14	15
給料手当及び賞与	5,836	6,116
賞与引当金繰入額	514	483
役員賞与引当金繰入額	56	66
退職給付費用	491	401
減価償却費	1,047	1,000
賃借料	1,071	1,105
その他	4,783	4,964
販売費及び一般管理費合計	16,923	17,840
営業利益	8,669	9,895
営業外収益		
受取利息	160	241
受取配当金	70	80
仕入割引	22	12
負ののれん償却額	27	11
為替差益	220	161
雑収入	181	130
営業外収益合計	682	638
営業外費用		
支払利息	76	67
売上割引	70	75
雑損失	128	87
営業外費用合計	276	230
経常利益	9,075	10,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
負ののれん発生益	-	253
投資有価証券売却益	-	154
特別利益合計	-	407
特別損失		
投資有価証券売却損	-	137
固定資産売却損	-	2 35
投資有価証券評価損	-	29
固定資産除却損	3 106	3 9
関係会社事業損失	4 96	-
減損損失	5 91	-
特別損失合計	294	211
税金等調整前当期純利益	8,781	10,499
法人税、住民税及び事業税	2,946	3,100
法人税等調整額	236	516
法人税等合計	2,710	3,617
少数株主損益調整前当期純利益	6,070	6,882
少数株主利益	278	116
当期純利益	5,792	6,765

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,070	6,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	424	478
繰延ヘッジ損益	3	71
土地再評価差額金	-	30
為替換算調整勘定	2,516	3,021
退職給付に係る調整額	-	118
その他の包括利益合計	1 2,944	1 3,576
包括利益	9,015	10,458
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,692	10,173
少数株主に係る包括利益	322	284

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,545	6,767	40,104	1,904	51,513
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,545	6,767	40,104	1,904	51,513
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,872	1,872			3,745
剰余金の配当			925		925
当期純利益			5,792		5,792
自己株式の取得				0	0
連結範囲の変動			4		4
土地再評価差額金の 取崩			5		5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	1,872	1,872	4,876	0	8,620
当期末残高	8,418	8,640	44,981	1,905	60,134

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	129	6	501	1,378	-	999	3,192	53,706
会計方針の変更による 累積的影響額								-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	129	6	501	1,378	-	999	3,192	53,706
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)								3,745
剰余金の配当								925
当期純利益								5,792
自己株式の取得								0
連結範囲の変動								4
土地再評価差額金の 取崩								5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	412	3	5	2,486	184	2,712	674	3,387
当期変動額合計	412	3	5	2,486	184	2,712	674	12,007
当期末残高	282	10	496	1,107	184	1,712	3,867	65,714

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,418	8,640	44,981	1,905	60,134
会計方針の変更による 累積的影響額			275		275
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,418	8,640	45,257	1,905	60,410
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,627	1,627			3,255
剰余金の配当			1,168		1,168
当期純利益			6,765		6,765
自己株式の取得				0	0
連結範囲の変動					-
土地再評価差額金の 取崩					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	1,627	1,627	5,596	0	8,851
当期末残高	10,045	10,267	50,854	1,906	69,261

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	282	10	496	1,107	184	1,712	3,867	65,714
会計方針の変更による 累積的影響額								275
会計方針の変更を反映 した当期首残高	282	10	496	1,107	184	1,712	3,867	65,989
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)								3,255
剰余金の配当								1,168
当期純利益								6,765
自己株式の取得								0
連結範囲の変動								-
土地再評価差額金の 取崩								-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	460	71	30	2,871	118	3,408	461	2,947
当期変動額合計	460	71	30	2,871	118	3,408	461	11,798
当期末残高	743	61	526	3,978	66	5,120	3,405	77,788

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,781	10,499
減価償却費	1,946	2,120
減損損失	91	-
のれん償却額	171	208
負ののれん発生益	-	253
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	15
賞与引当金の増減額（ は減少）	85	35
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	12	10
退職給付引当金の増減額（ は減少）	866	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	1,132	56
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3	1
受取利息及び受取配当金	230	322
支払利息	76	67
為替差損益（ は益）	8	3
固定資産売却損益（ は益）	-	35
投資有価証券売却損益（ は益）	-	17
投資有価証券評価損益（ は益）	-	29
関係会社事業損失	96	-
売上債権の増減額（ は増加）	3,077	5,924
たな卸資産の増減額（ は増加）	8,627	4,191
未収消費税等の増減額（ は増加）	1,168	1,617
仕入債務の増減額（ は減少）	9,384	37
その他	94	451
小計	7,724	186
利息及び配当金の受取額	250	305
利息の支払額	76	73
法人税等の支払額	2,609	3,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,287	3,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	1	447	1	2,948
定期預金の払戻による収入		2,272		1,694
有形固定資産の取得による支出		1,978		1,621
有形固定資産の売却による収入		79		73
無形固定資産の取得による支出		677		273
投資有価証券の取得による支出		15		60
投資有価証券の売却による収入		265		924
子会社株式の取得による支出		17		1,482
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	395	2	577
その他		203		19
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,117		4,252
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（は減少）		141		11
長期借入れによる収入		5		2
長期借入金の返済による支出		98		100
自己株式の取得による支出		0		0
セール・アンド・リースバックによる収入		-		156
リース債務の返済による支出		314		283
配当金の支払額		925		1,168
少数株主への配当金の支払額		38		62
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,230		1,468
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,617		1,178
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		4,557		7,638
現金及び現金同等物の期首残高		18,265		22,843
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		20		-
現金及び現金同等物の期末残高	1	22,843	1	15,204

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

34社

連結子会社の名称

Z.クロダ(シンガポール)PTE.LTD.
Z.クロダ(タイランド)CO.,LTD.
黒田電気(香港)有限公司
クロダ エレクトリック U.S.A.INC.
台湾黒田電器股份有限公司
黒田テクノ(株)
上海黒田貿易有限公司
広州黒田電子有限公司
クロダ エレクトリック フィリピンズ,INC.
(株)コムラテック
クロダ エレクトリック コリア INC.
上海黒田管理有限公司
天津黒田貿易有限公司
凱欣自動化技術(深セン)有限公司
クロダ シンセイ(タイランド)CO.,LTD.
クロダ エレクトリック チェコ s.r.o.
黒田電子(深セン)有限公司
(株)Sohwa & Sophia Technologies
日動電工(株)
(株)天満トラスト
クロダ エレクトリック(マレーシア)SDN.BHD.
イーコリア&クロダ エレクトリック インディアPVT.LTD.
黒田虹日集団(香港)有限公司
東莞虹日金属科技有限公司
ハイバット グローバル CO.,LTD.
ボラムテック(ベトナム)CO.,LTD.
P.T.クロダ エレクトリック インドネシア
クロダ オートテック(タイランド)LTD.
ソーワ マレーシア SDN.BHD.
PT トリミトラ チトラハスタ
合肥市精捷塑[®]技術有限公司
エコ テックウェル インベストメント INC.
ナンカイ エンパイロテック Corp.
ナンカイ メキシコ, S.A. de C.V.

ナンカイ エンパイロテック Corp.は、新規に株式を取得したことにより子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

ナンカイ メキシコ, S.A. de C.V.は、上記ナンカイ エンパイロテック Corp.の子会社であり、同社の株式を取得したことにより子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数

2社

非連結子会社の名称

クロダ エレクトリック(ベトナム)CO.,LTD.

エコ テックウェル コリア INC.

上記2社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当連結会計年度は非連結子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用関連会社の数

1社

持分法非適用関連会社の名称

(株)DSコーポレーション

非連結子会社2社及び持分法非適用関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当連結会計年度は持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、3月末日の黒田テクノ(株)、(株)コムラテック、(株)Sohwa & Sophia Technologies、日動電工(株)、(株)天満トラスト、イー코리아&クロダ エレクトリック インディア PVT.LTD.、クロダ オートテック(タイランド)LTD.を除き、いずれも12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、当社は定率法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。
連結子会社は、主に定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年～10年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
また、連結子会社は、主として債権内容により個別に必要と認められる額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が428百万円減少し、利益剰余金が275百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引及び直物為替先渡取引	外貨建債権債務、外貨建予定取引及び在外子会社持分への投資

ヘッジ方針

外貨建債権債務、外貨建予定取引及び在外子会社持分への投資に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び直物為替先渡取引を一部利用しております。その取引は、社内管理規程に従い、実需の範囲内で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び直物為替先渡取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等に償却することとしております。ただし、金額の僅少な場合は、発生年度で一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は、当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

(2) 再評価の実施年月日 平成14年3月31日

(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
111百万円	178百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	20百万円	20百万円
投資その他の資産その他(出資金)	29	29

3 担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	31百万円	29百万円
土地	82	82
計	114	112

前連結会計年度(平成26年3月31日)

建物及び構築物、土地は、仕入債務の担保に供しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

建物及び構築物、土地は、仕入債務の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	15百万円	16百万円

上記については、取引保証金の代用として差し入れております。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上原価	56百万円	17百万円

2 固定資産売却損

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)

主に土地の売却によるものであります。

3 固定資産除却損

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について除却損を計上しております。

内容	金額
建物及び構築物	75百万円
機械装置及び運搬具他	31百万円
計	106百万円

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について除却損を計上しております。

内容	金額
建物及び構築物	5百万円
機械装置及び運搬具他	4百万円
計	9百万円

4 関係会社事業損失

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)

関係会社事業損失の内訳は以下のとおりであります。

内容	金額
貸倒引当金繰入額	96百万円

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)

該当事項はありません。

5 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
黒田電気（株）（山梨県南都留郡）	遊休資産	土地	91

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分に基づき、売却予定資産及び遊休資産については個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っております。

黒田電気（株）の土地の遊休資産は今後の利用計画が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却見込額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	647百万円	637百万円
組替調整額	12	42
税効果調整前	659	680
税効果額	235	202
その他有価証券評価差額金	424	478
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	5	209
組替調整額	-	-
税効果調整前	5	209
税効果額	1	137
繰延ヘッジ損益	3	71
土地再評価差額金		
当期発生額	-	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	-	30
土地再評価差額金	-	30
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,516	3,021
組替調整額	-	-
税効果調整前	2,516	3,021
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	2,516	3,021
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	141
組替調整額	-	46
税効果調整前	-	188
税効果額	-	70
退職給付に係る調整額	-	118
その他の包括利益合計	2,944	3,576

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,663,240	3,628,867	-	36,292,107

(変動事由の概要)

発行済株式増加の内訳は次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加 3,628,867株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,809,836	589	-	1,810,425

(変動事由の概要)

自己株式増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 589株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成29年12月1日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	6,781,600	711	3,628,867	3,153,444	-
合計			6,781,600	711	3,628,867	3,153,444	-

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の増加は、行使請求に係る転換社債型新株予約権付社債の額面金額合計額を転換価額で除して得た実際の新株発行数による増加であります。

3. 目的となる株式の数の減少は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日取締役会	普通株式	462	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日取締役会	普通株式	462	15	平成25年9月30日	平成25年12月10日
計		925	30		

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日取締役会	普通株式	利益剰余金	586	17	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	36,292,107	3,154,055	-	39,446,162

（変動事由の概要）

発行済株式増加の内訳は次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加 3,154,055株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,810,425	439	-	1,810,864

（変動事由の概要）

自己株式増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 439株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成29年12月1日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	3,153,444	611	3,154,055	-	-
合計			3,153,444	611	3,154,055	-	-

（注）1．目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2．目的となる株式の数の増加は、行使請求に係る転換社債型新株予約権付社債の額面金額合計額を転換価額で除して得た実際の新株発行数による増加であります。

3．目的となる株式の数の減少は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日取締役会	普通株式	586	17	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月28日取締役会	普通株式	582	16	平成26年9月30日	平成26年12月10日
計		1,168	33		

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日取締役会	普通株式	利益剰余金	752	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（注）1株当たり配当額20円には、創業70周年記念配当3円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	24,335百万円	18,152百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	1,492	2,948
現金及び現金同等物	22,843	15,204

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たにPT トリミトラ チトラハスタを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	700百万円
固定資産	1,192
のれん	896
流動負債	572
固定負債	476
少数株主持分	413
新規取得連結子会社株式の取得価額	1,326
新規取得連結子会社株式の取得代金の未払額	892
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	38
新規連結子会社取得のための支出(純額)	395

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たにナンカイ エンバイロテック Corp.及びナンカイ メキシコ, S.A. de C.V.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	864百万円
固定資産	209
流動負債	272
固定負債	2
負ののれん発生益	192
新規取得連結子会社株式の取得価額	606
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	28
新規連結子会社取得のための支出(純額)	577

3 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
新株予約権の行使による 資本金増加額	1,872百万円	1,627百万円
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	1,872	1,627
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	3,745	3,255

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、コンピューターシステム及び事務機器並びに金型等であります。

・無形固定資産

主として、コンピューターシステムに係るソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しており、資金調達については必要な資金を銀行等金融機関からの借入や社債発行により行っております。

また、デリバティブ取引については外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を一部利用しております。その取引は実需の範囲内で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、当社の社内管理規程に沿って取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握し財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握やリスク低減を図っております。連結子会社においても、当社に準じた管理を行いリスク低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、すべて1年以内の支払期日であります。

投資有価証券は、主として株式であり上場株式における市場価格変動リスクについては、四半期ごとに時価の把握を行うとともに、保有状況の見直しを行っております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びリース債務は主に設備投資、また社債については、運転資金(成長分野・成長市場への新規事業投資及び既存子会社の設備投資等を含む。)に係る資金調達であります。長期借入金は、金利上昇リスクを受けないよう固定金利としております。

当社が利用している為替予約取引等は、為替相場の変動リスクを有しております。なお、取引の契約先は国内の大手金融機関であるため、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。また、為替予約取引等は社内管理規程で取引権限を設けており、管理本部が管理を行っております。取引結果は、毎月関係役員及び執行役会に報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照下さい）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	24,335	24,335	-
(2) 受取手形及び売掛金	54,220	54,220	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,568	3,568	-
資産計	82,124	82,124	-
(4) 支払手形及び買掛金	50,364	50,364	-
(5) 電子記録債務	5,221	5,221	-
(6) 短期借入金	766	766	-
(7) リース債務（短期）	257	257	-
(8) 新株予約権付社債	3,255	5,269	2,014
(9) リース債務（長期）	151	149	1
負債計	60,016	62,028	2,012
(10) デリバティブ取引（*1）	7	7	-

（*1） デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となるものについては、（ ）書きで表示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1） 現金及び預金、（2） 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3） 有価証券及び投資有価証券

上場株式の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

（4） 支払手形及び買掛金、（5） 電子記録債務、（6） 短期借入金、（7） リース債務（短期）

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（8） 新株予約権付社債

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

（9） リース債務（長期）

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（10） デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,152	18,152	-
(2) 受取手形及び売掛金	62,183	62,183	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,358	3,358	-
資産計	83,694	83,694	-
(4) 支払手形及び買掛金	54,289	54,289	-
(5) 電子記録債務	4,409	4,409	-
(6) 短期借入金	674	674	-
(7) リース債務（短期）	238	238	-
(8) リース債務（長期）	227	221	5
負債計	59,839	59,833	5
(9) デリバティブ取引（*1）	(128)	(128)	-

（*1） デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となるものについては、（ ）書きで表示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1） 現金及び預金、（2） 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3） 有価証券及び投資有価証券

上場株式の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

（4） 支払手形及び買掛金、（5） 電子記録債務、（6） 短期借入金、（7） リース債務（短期）

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（8） リース債務（長期）

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（9） デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

（注2） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	133	45

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（3）有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	24,335	-	-	-
受取手形及び売掛金	54,220	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	-	100	-
合計	78,555	-	100	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	18,152	-	-	-
受取手形及び売掛金	62,183	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	-	-	-
合計	80,336	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	766	-	-	-	-	-
新株予約権付社債	-	-	-	3,255	-	-
リース債務	257	118	26	4	1	-
合計	1,024	118	26	3,259	1	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	674	-	-	-	-	-
リース債務	238	124	39	35	28	-
合計	912	124	39	35	28	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,911	1,147	764
	(2)その他	100	100	0
	小計	2,012	1,247	765
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,555	1,809	253
	(2)その他	-	-	-
	小計	1,555	1,809	253
合計		3,568	3,056	511

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	2,954	1,723	1,231
	(2)その他	-	-	-
	小計	2,954	1,723	1,231
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	403	442	38
	(2)その他	-	-	-
	小計	403	442	38
合計		3,358	2,165	1,192

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	7	0	5
その他	186	9	1
合計	193	9	7

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	896	154	79
債券	100	-	-
その他	27	-	57
合計	1,024	154	137

3 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

その他有価証券で時価のある株式について29百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	契約額	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	267	-	0	0
	直物為替先渡取引 売建 台湾ドル	259	-	0	0
合計		526	-	0	0

(注)1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	契約額	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	75	-	0	0
	合計	75	-	0	0

(注)1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	6,136	-	0
	買建 米ドル	買掛金	2,847	-	1
	直物為替先渡取引 売建 韓国ウォン	在外子会社持分 への投資	966	-	19
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	11,916	-	(注2)
	買建 米ドル	買掛金	5,847	-	(注2)
合計			27,713	-	16

(注)1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金及び買掛金の時価に含めております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	35,119	-	123
	買建 米ドル	買掛金	4,102	-	32
	直物為替先渡取引 売建 韓国ウォン	在外子会社持分への投資	3,180	-	26
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	12,737	-	(注2)
	買建 米ドル	買掛金	16,434	-	(注2)
	合計		71,575	-	117

(注)1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金及び買掛金の時価に含めております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度（非積立型制度ではありませんが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度又は中小企業退職共済制度を採用しております。

当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の割合を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付債務の期首残高		2,837		3,056
会計方針の変更による累積的影響額		-		428
会計方針の変更を反映した期首残高		2,837		2,627
勤務費用		216		220
利息費用		37		45
数理計算上の差異の発生額		26		6
退職給付の支払額		168		112
過去勤務費用の発生額		-		7
その他		159		22
退職給付債務の期末残高		3,056		2,802

(注) その他は、新規連結に伴う退職給付債務の増加額及び為替換算差額であります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
年金資産の期首残高		1,605		1,859
期待運用収益		40		44
数理計算上の差異の発生額		155		143
事業主からの拠出額		161		220
退職給付の支払額		102		73
年金資産の期末残高		1,859		2,195

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高		185		181
退職給付費用		62		39
退職給付の支払額		7		23
制度への拠出額		42		41
その他		16		-
退職給付に係る負債の期末残高		181		155

(注) その他は一部の連結子会社の確定拠出年金制度への移行に伴う減少額であります。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,256	2,948
年金資産	2,306	2,702
	949	245
非積立型制度の退職給付債務	428	516
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,378	762
退職給付に係る負債	1,431	870
退職給付に係る資産	53	107
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,378	762

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	216	220
利息費用	37	45
期待運用収益	40	44
数理計算上の差異の費用処理額	107	51
過去勤務費用の費用処理額	-	7
簡便法で計算した退職給付費用	62	39
確定給付制度に係る退職給付費用	383	304

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	-	188
合計	-	188

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	287	98
合計	287	98

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	29%	57%
株式	42%	25%
一般勘定	20%	5%
現金及び預金	9%	13%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度16%、当連結会計年度15%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	主として 1.0%	主として 1.1%
長期期待運用収益率	主として 3.0%	主として 3.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度64百万円、当連結会計年度63百万円でありました。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度140百万円、当連結会計年度111百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在
年金資産の額	281,339	303,721
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	290,987	299,821
差引額	9,648	3,900

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.381% (平成25年3月31日現在)

当連結会計年度 1.405% (平成26年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度21,968百万円、当連結会計年度20,430百万円)、剰余金(前連結会計年度12,320百万円、当連結会計年度12,010百万円)、別途積立金(前連結会計年度 - 百万円、当連結会計年度12,320百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度29百万円、当連結会計年度29百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	625百万円	802百万円
退職給付に係る負債	536	285
賞与引当金	235	202
資本連結に伴う評価差額	158	150
繰延ヘッジ損益	-	131
たな卸資産評価損	53	38
減損損失	291	36
固定資産除却損	96	-
その他	377	378
繰延税金資産小計	2,375	2,025
評価性引当額	709	901
繰延税金資産合計	1,666	1,124
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	144	324
固定資産圧縮積立金	23	20
その他	108	136
繰延税金負債合計	276	481
繰延税金資産の純額	1,390	642
(繰延税金負債)		
資本連結に伴う評価差額	207	196
その他	85	141
繰延税金負債の純額	293	338

なお、上記の他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が前連結会計年度においては28百万円、当連結会計年度においては25百万円あり、全額に評価性引当額を計上しております。

また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が前連結会計年度においては319百万円、当連結会計年度においては289百万円あります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	-
(調整)		
のれん償却額	0.7	-
評価性引当額	2.6	-
税率差異	5.5	-
税率変更による影響	0.2	-
その他	0.2	-
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	30.6	-

(注)当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降開始する事業年度から法人税率が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成27年3月31日まで 35.6%
 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで 33.06%
 平成28年4月1日以降 32.26%

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15百万円減少し、法人税等調整額が39百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は30百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、執行役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気材料、一般電子部品、半導体等の加工・販売及び輸出入を主な事業としており、国内拠点においては当社を中心として、また海外拠点においてはアジアを中心に北米、欧州の各地域の特性を考慮しながら、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	195,210	90,079	285,289	2,549	287,839
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,938	6,170	24,108	185	24,294
計	213,148	96,250	309,398	2,735	312,133
セグメント利益	5,481	2,874	8,356	88	8,444
セグメント資産	100,258	44,812	145,071	1,207	146,279
その他の項目					
減価償却費	1,128	815	1,943	4	1,947
のれんの償却額	199	-	199	-	199
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,284	1,344	2,629	3	2,632

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	201,290	117,984	319,275	7,137	326,412
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,995	10,040	27,035	170	27,206
計	218,285	128,025	346,311	7,307	353,618
セグメント利益	6,313	3,297	9,610	65	9,676
セグメント資産	103,141	56,572	159,714	3,169	162,883
その他の項目					
減価償却費	1,089	964	2,053	67	2,121
のれんの償却額	220	-	220	-	220
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	656	1,274	1,930	291	2,222

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	309,398	346,311
「その他」の区分の売上高	2,735	7,307
セグメント間取引消去	24,294	27,206
連結財務諸表の売上高	287,839	326,412

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,356	9,610
「その他」の区分の利益	88	65
セグメント間取引消去	224	218
連結財務諸表の営業利益	8,669	9,895

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	145,071	159,714
「その他」の区分の資産	1,207	3,169
全社資産(注)	3,369	3,094
セグメント間取引消去	15,352	21,160
連結財務諸表の資産合計	134,296	144,818

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,943	2,053	4	67	1	1	1,946	2,120
のれんの償却費	199	220	-	-	-	-	199	220
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,629	1,930	3	291	5	-	2,627	2,222

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電気材料	一般電子部品	半導体	その他	合計
外部顧客への売上高	88,579	64,645	111,077	23,537	287,839

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	メキシコ	アジア	その他	合計
129,836	61,682	34,620	29,382	32,317	287,839

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....タイ、マレーシア、台湾

その他.....米国、スロバキア、ハンガリー

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
8,009	8,199	5	16,215

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
Samsung Mexicana S.A. DE C.V.	34,411	日本

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電気材料	一般電子部品	半導体	その他	合計
外部顧客への売上高	139,086	69,862	104,467	12,996	326,412

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	メキシコ	アジア	その他	合計
122,822	76,430	39,970	40,317	46,870	326,412

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....タイ、マレーシア、台湾、韓国

その他.....米国、スロバキア、ハンガリー

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
7,690	9,632	294	17,617

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
Samsung Mexicana S.A. DE C.V.	39,117	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
減損損失	91	-	-	91

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	日本	アジア	計			
(のれん)						
当期償却額	199	-	199	-	-	199
当期末残高	979	-	979	-	-	979
(負ののれん)						
当期償却額	27	-	27	-	-	27
当期末残高	11	-	11	-	-	11

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	日本	アジア	計			
(のれん)						
当期償却額	220	-	220	-	-	220
当期末残高	877	-	877	-	-	877
(負ののれん)						
当期償却額	11	-	11	-	-	11
当期末残高	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「日本」セグメントにおいて、連結子会社株式の新規取得及び追加取得により、負ののれん253百万円が発生しました。

当該負ののれんは、当連結会計年度において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,793.62円	1,976.40円
1株当たり当期純利益	186.93円	189.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	153.91円	179.76円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,792	6,765
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,792	6,765
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,985	35,712
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	6,649	1,922
(うち新株予約権付社債(千株))	(6,649)	(1,922)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		-

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	65,714	77,788
純資産の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	3,867 (3,867)	3,405 (3,405)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	61,846	74,382
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,481	37,635

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
黒田電気(株)	平成29年12月1日 満期円貨建転換社 債型新株予約権付 社債	平成24年12月3日	3,255	-	0.0	無担保社債	平成29年12月1日
合計	-	-	3,255	-	-	-	-

(注) 1 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (百万円)	新株予約権の行使により 発行した株式の発行価額 の総額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込に 関する事項
黒田電気(株) 普通株式	無償	1,032	7,000	7,000	100	平成24年12月17日から 平成29年11月17日まで	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の金額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなします。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	766	674	5.39	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	257	238	1.75	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	151	227	2.63	平成28年～ 平成31年
其他有利子負債 輸入コーザンス	213	1,440	1.27	-
合計	1,389	2,580	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	124	39	35	28

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	65,104	139,699	233,298	326,412
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,035	4,505	7,579	10,499
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,413	3,067	5,158	6,765
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	40.92	87.96	145.80	189.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	40.92	46.98	57.47	43.75

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,534	6,742
受取手形	677	721
電子記録債権	1,380	1,367
売掛金	34,078	37,400
商品	22,362	24,561
繰延税金資産	297	253
関係会社短期貸付金	793	1,030
未収入金	494	781
その他	1,457	3,086
貸倒引当金	63	62
流動資産合計	3 73,011	3 75,884
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,375	1 1,307
構築物	54	48
機械及び装置	35	27
工具、器具及び備品	121	122
リース資産	275	223
土地	1 1,380	1 1,300
建設仮勘定	-	31
有形固定資産合計	3,243	3,061
無形固定資産		
ソフトウェア	2,519	2,306
リース資産	16	12
その他	1	1
無形固定資産合計	2,536	2,319

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,369	1 3,094
関係会社株式	12,044	15,281
関係会社出資金	2,955	2,955
関係会社長期貸付金	539	600
繰延税金資産	490	-
その他	187	175
貸倒引当金	182	182
投資その他の資産合計	19,404	21,925
固定資産合計	25,185	27,305
資産合計	98,197	103,190
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,050	719
電子記録債務	5,221	4,409
買掛金	32,972	33,768
未払金	885	44
未払費用	680	573
未払法人税等	1,116	590
賞与引当金	374	341
役員賞与引当金	36	42
リース債務	200	174
その他	6,383	8,510
流動負債合計	3 48,921	3 49,174
固定負債		
新株予約権付社債	3,255	-
リース債務	108	76
再評価に係る繰延税金負債	319	289
退職給付引当金	715	254
長期未払金	269	-
繰延税金負債	-	14
固定負債合計	4,667	635
負債合計	53,588	49,810

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,418	10,045
資本剰余金		
資本準備金	8,640	10,267
資本剰余金合計	8,640	10,267
利益剰余金		
利益準備金	168	168
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	41	43
別途積立金	18,800	18,800
繰越利益剰余金	9,677	15,026
利益剰余金合計	28,687	34,038
自己株式	1,905	1,906
株主資本合計	43,840	52,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	260	682
繰延ヘッジ損益	10	274
土地再評価差額金	496	526
評価・換算差額等合計	767	934
純資産合計	44,608	53,380
負債純資産合計	98,197	103,190

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
売上高	1	198,416	1	202,917
売上原価	1	185,419	1	189,591
売上総利益		12,997		13,326
販売費及び一般管理費	1、 2	9,532	1、 2	9,256
営業利益		3,464		4,069
営業外収益				
受取利息及び配当金		826		3,707
仕入割引		13		2
為替差益		140		77
経営指導料		253		290
雑収入		65		27
営業外収益合計	1	1,298	1	4,106
営業外費用				
支払利息		28		32
売上割引		4		7
雑損失		27		2
営業外費用合計	1	59	1	43
経常利益		4,703		8,132
特別利益				
投資有価証券売却益		-		153
特別利益合計		-		153
特別損失				
投資有価証券売却損		-		137
固定資産売却損		-		33
投資有価証券評価損		-		29
固定資産除却損		6		0
関係会社事業損失	3	96		-
減損損失		91		-
特別損失合計		194		200
税引前当期純利益		4,509		8,085
法人税、住民税及び事業税		1,600		1,490
法人税等調整額		117		353
法人税等合計		1,482		1,843
当期純利益		3,026		6,242

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,545	6,767	6,767	168	42	18,800	7,570	26,581
会計方針の変更による 累積的影響額								-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,545	6,767	6,767	168	42	18,800	7,570	26,581
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,872	1,872	1,872					
剰余金の配当							925	925
当期純利益							3,026	3,026
自己株式の取得								
土地再評価差額金の 取崩							5	5
固定資産圧縮積立金の 取崩					0		0	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	1,872	1,872	1,872	-	0	-	2,107	2,106
当期末残高	8,418	8,640	8,640	168	41	18,800	9,677	28,687

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,904	37,990	122	6	501	385	38,376
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,904	37,990	122	6	501	385	38,376
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)		3,745					3,745
剰余金の配当		925					925
当期純利益		3,026					3,026
自己株式の取得	0	0					0
土地再評価差額金の 取崩		5			5	5	-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			383	3		387	387
当期変動額合計	0	5,850	383	3	5	381	6,232
当期末残高	1,905	43,840	260	10	496	767	44,608

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	8,418	8,640	8,640	168	41	18,800	9,677	28,687
会計方針の変更による 累積的影響額							275	275
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,418	8,640	8,640	168	41	18,800	9,953	28,963
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,627	1,627	1,627					
剰余金の配当							1,168	1,168
当期純利益							6,242	6,242
自己株式の取得								
土地再評価差額金の 取崩								-
固定資産圧縮積立金の 取崩					1		1	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	1,627	1,627	1,627	-	1	-	5,073	5,074
当期末残高	10,045	10,267	10,267	168	43	18,800	15,026	34,038

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,905	43,840	260	10	496	767	44,608
会計方針の変更による 累積的影響額		275					275
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,905	44,116	260	10	496	767	44,884
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)		3,255					3,255
剰余金の配当		1,168					1,168
当期純利益		6,242					6,242
自己株式の取得	0	0					0
土地再評価差額金の 取崩		-					-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			421	284	30	167	167
当期変動額合計	0	8,328	421	284	30	167	8,495
当期末残高	1,906	52,445	682	274	526	934	53,380

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年~10年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へと変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が428百万円減少し、繰越利益剰余金が275百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引及び直物為替先渡取引	外貨建債権債務、外貨建予定取引及び在外子会社持分への投資

(3) ヘッジ方針

外貨建債権債務、外貨建予定取引及び在外子会社持分への投資に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び直物為替先渡取引を一部利用しております。その取引は、社内管理規程に従い、実需の範囲内で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び直物為替先渡取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建 物	31百万円	29百万円
土 地	82	82
計	114	112

上記については、仕入債務の担保に供しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	15百万円	16百万円

上記については、取引保証金の代用として差し入れております。

2 保証債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社の金融機関からの借入等に対する保証債務	1,217百万円	1,210百万円

3 区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	4,896百万円	4,841百万円
短期金銭債務	7,478	9,414

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引(収入分)	17,600百万円	16,454百万円
営業取引(支出分)	5,992	9,498
営業取引以外の取引	1,417	4,380

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運搬費	1,802百万円	1,987百万円
給料手当及び賞与	2,752	2,607
賞与引当金繰入額	374	341
役員賞与引当金繰入額	36	42
退職給付費用	409	320
減価償却費	765	700
おおよその割合		
販売費	73%	74%
一般管理費	27	26

3 関係会社事業損失

関係会社事業損失の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸倒引当金繰入額	96百万円	-
計	96	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式12,044百万円 関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式15,281百万円 関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式評価損	342百万円	309百万円
退職給付引当金	346	166
繰延ヘッジ損益	-	131
賞与引当金	133	112
未払事業税	82	49
減損損失	251	6
その他	174	146
繰延税金資産小計	1,329	923
評価性引当額	374	338
繰延税金資産合計	955	584
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	144	324
固定資産圧縮積立金	23	20
繰延税金負債合計	167	345
繰延税金資産の純額	788	239

なお、上記の他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が、前事業年度においては28百万円、当事業年度においては25百万円あり、全額に評価性引当額を計上しております。

また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が、前事業年度においては319百万円、当事業年度においては289百万円あります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.1	0.4
住民税均等割等	0.6	0.4
受取配当金の益金不算入	6.2	15.3
その他	0.6	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9	22.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降開始する事業年度から法人税率が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成27年3月31日まで 35.6%

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで 33.06%

平成28年4月1日以降 32.26%

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が18百万円減少し、法人税等調整額が39百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は30百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産	建物	2,531	5	173	2,363	1,055	73	1,307
	構築物	124	-	0	124	76	6	48
	機械及び装置	149	0	0	149	121	8	27
	工具、器具及び備品	3,248	108	595	2,762	2,639	106	122
	リース資産	580	160	280	460	237	197	223
	土地	1,380	-	80	1,300	-	-	1,300
	建設仮勘定	-	31	-	31	-	-	31
	計	8,015	306	1,129	7,191	4,130	393	3,061
無形固定資産	ソフトウェア	2,924	149	114	2,959	653	300	2,306
	リース資産	31	-	9	22	10	4	12
	その他	1	-	-	1	-	-	1
	計	2,956	149	123	2,983	664	305	2,319

- (注) 1. 建物の減少は、山梨にある社屋の売却によるものであります。
 2. 工具、器具及び備品の減少は、主に金型・治具の除却によるものであります。
 3. 土地の減少は、山梨の土地の売却によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	246	6	8	244
賞与引当金	374	341	374	341
役員賞与引当金	36	42	36	42
退職給付引当金	286	218	250	254

- (注) 1. 引当金の計上理由及び算定方法については、重要な会計方針に記載しております。
 2. 退職給付引当金の期首残高は、会計方針の変更による影響額428百万円を反映した金額を記載しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第79期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成26年6月27日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第80期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月8日 関東財務局長に提出。

第80期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月13日 関東財務局長に提出。

第80期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月12日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月30日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月26日

黒田電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒田電気株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒田電気株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、黒田電気株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、黒田電気株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

黒田電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒田電気株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒田電気株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。